

UNIVERSITY
JOURNAL

全大教時報

Vol. 43 No. 1
2019.4

大学英語入試「**民営化**」の中止を
江利川 春雄 <和歌山大学教育学部・
大学院教育学研究科教授>

サムフنزの実験室
—デンマーク型近代化をめぐって—
小池 直人 <名古屋大学
大学院情報科学研究科准教授>

B r e x i t 以後のイギリス政治と
代表制民主主義の将来
武田 宏子 <名古屋大学大学院法学研究科教授>

ローカル線で行く！ フーテン旅行記 (22)
— 変わり種の鉄道 —
大西 孝 <岡山大学工学部 助教>

Contents

● 大学英語入試「民営化」の中止を	1
江利川 春雄 (和歌山大学教育学部・大学院教育学研究科教授)	
● サムフンズの実験室 —デンマーク型近代化をめぐる—	5
小池 直人 (名古屋大学大学院情報科学研究科准教授)	
● Brexit 以後の イギリス政治と代表制民主主義の将来	20
武田 宏子 (名古屋大学法政国際教育協力研究センター教授)	
● ローカル線で行く！フーテン旅行記 22 —変わり種の鉄道—	57
大西 孝 (岡山大学工学部助教)	

大学英語入試 「民営化」の中止を

和歌山大学教育学部・大学院教育学研究科 教授

江利川 春雄



神戸大学大学院教育学研究科修了、博士（教育学）。
専門は英語教育学、英語教育史。現在、日本英語教育
史学会会長、神戸英語教育学会名誉会長。主な著書は
『日本の外国語教育政策史』（2018）、『英語教育、迫
り来る破綻』（2013 共著）、『英語教育のポリティク
ス：競争から協同へ』（2009）など多数。

*本稿は、『全大教新聞』第357号（2019年3月）の「論壇」へ原稿論文を
加筆修正したものである。

はじめに

東大・京大など旧7帝大中6大学が、出願要件ないし必須要件としない。
文部科学省や国立大学協会の強い縛りがあるにも関わらず、大学英語
入試への民間試験の導入は、スタート前から前代未聞の異常な展開となった。
なぜ、このような事態になったのか。

不公正・重負担・格差化

英語入試の「民営化」は、財界と官邸主導で進められた。第二次安倍政権発足直後の2013年4月、経済同友会は大学の英語入試に「外部資格試験（TOEFL（トーフル））を大規模に導入する」と提言した。直後の6月、安倍内閣は大学入試に「TOEFL等外部検定試験の一層の活用を目指す」とした「第2期教育振興基本計画」を閣議決定した。

こうして、2020年度に大学入試センター試験を廃止し、大学入学共通テスト（読解と聴解）に代える。さらに英会話を含む4技能を測るため、民間7社による8種類（レベル別には23種類）の検定試験を導入する。2023年度までは共通テストと民間試験を併存させ、2024年度からは民間試験に一元化するという。年間50万人以上が受験する英語の入学試験を、民間市場に開放するのである。

国立大学協会も拙速に賛同し、2018年3月にガイドラインを発表した。

だが、英語入試への民間検定試験の導入には、以下のような重大な問題がある。

①目的も評価内容も異なる23種類の試験を、ヨーロッパ言語共通参照枠（CEFR（セフェール））の6段階尺度で測る不公正。CEFRは緩やかな目安にすぎず、作成した欧州評議会自身が述べているように、厳密さが要求される入試には使えない。各民間試験とCEFRとの対照表は2年間に3回も作り直され、一度も検証されていないため信頼できない。

②経済的・地域的格差による不公平。1回の受験料は約6千円～2万7千円もかかり（2回分まで提出可）、試験会場の多くは都市部に偏在している。しかも、英語の4技能の中でも、会話は英語を話せる相手がいなくて練習できず、英会話学校などに通える子が圧倒的に有利である。

③高校教育課程との不整合。ビジネス用のTOEIC（トエイック）、留学用のTOEFL（トーフル）やIELTS（アイエルツ）など、民間試験の多くは学習指導要領と整合しない。だが、文部科学省は2018年8月の通達で「資格・検定試験の難易度が高いことをもって、ただちに学習指導要領との整合性が

ないとは言えない」と強弁した。

さらに、④対人的困難や障がい等のある受験生の不利益、⑤高校授業への高負担、⑥試験場管理・監督の厳格性への疑問、⑦採点の困難性、⑧試験実施主体が対策教材を販売する利益相反、などの問題もある。

民間試験の扱いは3つに分裂し、高校現場は大混乱である。①所定の水準を出願資格にする（足切り）。②英語の成績に加点する。③出願・必須要件としない。旧7帝大中6大学や慶應大、明治大などが出願要件や必須要件とせず、岩手県立大のように一度決めた民間試験の利用を撤回した大学もある。英語入試民営化は実施前から破綻している。なのに、なぜ強行するのか。

入試民営化は利権の温床に

大学英語入試が民間に開放されれば、試験対策費も含め、年間で数百億円規模の英語市場が生まれる。

大学入試での英語4技能化を推進するために文部科学省が2017年に設置した「英語力評価及び入学者選抜における英語の資格・検定試験の活用促進に関する連絡協議会」のメンバーには、英検協会やベネッセなどの試験実施業者が勢ぞろいした。まさに出来レースである。

大学入試へのTOEFL活用を求めた経済同友会の前述の提言（2013）を統括したのは、インターネット販売大手「楽天」の三木谷浩史会長兼社長だった。彼は文科省の「英語教育の在り方に関する有識者会議」（2014）の委員も務めた。TOEFLはネット経由で受験するiBTが主流となっている。

楽天社員の葛城崇氏は2014年より2年間、文科省初等中等教育局国際教育課に出向し、「英語4技能化のキーパーソン」として英語教育改革に従事した。この問題を追及されると、三木谷氏は「文科省との癒着を疑われるような利害関係は今も、今後も一切ない」「（英語教育の推進で）楽天のビジネスには何の利益もないんですから」と回答した（『週刊文春』2015年4月2日）

号)。

ところが、楽天は2017年に英語教育市場に参入。ネット経由で英語を学べる教材会社 ReDucate を傘下に収め、社長に就任したのは葛城氏だった。

英語入試に認定された民間試験中、最有力視されているのが GTEC (ジータック) である。これをベネッセと共催するのが「一般財団法人 進学基準研究機構」で、ベネッセ東京本部内に置かれている。その理事長は文部事務次官だった佐藤禎一氏、評議員は中央教育審議会での入試改革答申をまとめた元慶應義塾大学塾長の安西祐一郎氏である。なおベネッセは、文科省が約50億円を投じて毎年実施している「全国学力学習状況調査」を5年連続で落札している (NEWS ポストセブン 2019年1月22日)。

民間試験導入は中止を

これほどのリスクを冒しても、英語が話せる人材育成の「起爆剤」として、入試に会話を導入すべきだと政府・文科省は言う。幻想である。英語のコミュニケーション能力は相手との臨機応変な対応力が不可欠であり、短時間の定型化された試験で測れるものではない。

入試での会話の配点も低く、起爆剤にはなりえない。東大を例に取れば、英語民間試験の割合は、加点率を2割としても、一次・二次試験総計の0.9%にすぎない。英語の4技能が均等配点だとしても、会話の配点は0.2%程度である。コストとリスクに見合う数字ではない。

すでに民間試験を出願資格とすると決めざるを得なかった大学は、「足切り」のリスクが高いCEFRのA2ではなく、受験生全員がクリアできるA1にすべきである。また、民間試験を受けなくても同等の学力があると高校が認めた証明書、または受験できなかった事情を記した理由書の提出などの代替措置を講じるべきである。

大学英語入試への民間検定試験の導入は、あまりに杜撰で拙速であり、中止するしかない。文科省と国大協の責任はきわめて重い。

サムフンズの実験室

-- デンマーク型 近代化をめぐるって

名古屋大学大学院情報科学研究科 准教授

小池 直人



長年思想の面からデンマーク社会について研究している。著書に『デンマークを探る』（風媒社、2005年）、『福祉国家デンマークのまちづくり』（共著、かもがわ出版、2007年）、『デンマーク共同社会の歴史と思想』（大月書店、2017年）など多数。

「大学の〈知〉の現在を考える」名大アゴラ・連続セミナー（第14回）より

はじめに

み なさん、雨の中おいでいただきありがとうございます。私は情報学研究科に所属し、社会思想、社会文化を研究しております。2017年に『デンマーク共同社会（サムフンズ）の歴史と思想』という本を出しましたので、今日のお話はその内容に関係するものになります。もっとも、デンマークは遠く離れた国ですから、その研究が現代日本の社会・政治状況と直接的に関連するわけではありません。ですが間接的に、民主主義や平和主義、社会福祉などへの示唆を探ることは意図しております。少々理屈っぽい内容になるとは思いますが、ご寛容をお願いします。

さて、デンマークは地理的な距離もさることながら、面積は九州ほどの大きさで、人口も570万人程度で、よく兵庫県くらいといわれます。小国です。社会環境も福祉国家であり、私たちのそれとは大きく異なります。しかし、この国は愛知県ではお馴染みです。おおよそ100年前に、碧海郡安城町周辺で「日本（の）デンマーク」と銘打って豊かな農村づくりが進められていたことは、年輩の方ならよくご存知でしょう。その当時、こうした農村振興との関連でかなりたくさんのお本が出されていて、私は以前、農学部の図書館や安城市の図書館で見たことがあります。ですが、現在のデンマークはかつての農業国とはちがった国柄になっています。国土の6割程度が農地で、食料自給率が100パーセントをはるかに越えて、農産物は他国に輸出されているのですが、GDP比ではおおよそ5パーセントの割合にすぎず、就労者に占める農業人口の割合は約2パーセントとたいへん少なくなっています。工業も、現在では就労者全体の2割程度となりますので、7割以上の方は第三次産業人口に属し、しかも顕著な特徴として就労者の3割弱が公共セクターで働いています。そうした意味で、世界の流れで「先端」を行く国といえるかもしれません。統計的にはいろいろありますが、今日のお話しでの問題はこの国が今、「世界一仕合せな国」といった枕詞をもらって紹介されていることです。じっさい、国連の『世界幸福度報告』でも2016年に第一位、2018年には第三位にランクされています。10年以上前の2006年にも、イギリスのレスター大学の研究者の調査でトップはデンマークでした。ですから、つねにトップ・クラスの「仕合せの国」ということができ、快適で親密な雰囲気を表現する「ヒュッゲ」(hygge)ということばが輸出され、テレビなどでもよく紹介されます。しかし、少し冷静に考えると、仕合せとか幸福とかは、主観的な気分や雰囲気のことですが、そうした気分になるのは親密な人間関係だけが原因ではなく、むしろその背景としての社会制度も考えなければなりません。直截に言えば、デンマークは制度が生活を安定させ、ゆとりを生んでいる典型的な福祉国家であり、しかも、その充実のためのたたかいが長年続けられてきたのです。まずこの点をきちんと見すえることが、私には肝心

だと思えます。

ところで、福祉国家はその必要性が今日しだいに明らかになってきていますが、しかし昨今の新自由主義思想の広がりの中かで「遅れた制度」というイメージも押し付けられてきました。たとえば、イギリスでは戦後「揺り籠から墓場まで」のスローガンが福祉国家の合言葉として語られたわけですが、とくに1970年代末のM・サッチャー政権の登場以後、「イギリス病」のようなレッテルにおき替えられ激的な解体政策が進み、今では福祉の国というイメージは薄らいでいます。たしかに、戦後つくられてきた制度に問題なしというわけではありません。国家財政の圧迫や官僚主義の病弊があったことは否定できません。しかし、福祉国家のイメージをそうした一面的な理由で片づけることは到底できません。この制度は改良しながら高度化させられますし、実際にそうした仕方で問題対処がなされれば、最高度に安定した生活をつくりだすことができるからです。そのことを示す好事例が「世界一仕合せな国」デンマークなのです。私は、小国というレッテルで片づけられ、これまで日本でほとんど研究されていなかったデンマークについて、この間いろいろ学んできました。そして高度な福祉国家の成功の背景に、「サムフンズ」といわれる共同社会があり、その維持努力がなされてきたこと、その社会が発揮する力は半端ではないことなどを確信するに至りました。今日はこのことの一部を紹介させていただきたいと思えます。

1. 近代化パターンをめぐって

さて、ここ数十年の時代の変化、とくに世界の新自由主義的再編の結果、生活の荒廃が急速に進み、新自由主義的発想とは異なる社会への関心の高まりから福祉国家も改良され、新福祉国家や社会投資国家といった呼称も頻繁に用いられるようになりました。しかし、一概に福祉国家といっても広く世界に分布しさまざまです。この多様なあり方を類型化し、その発展を考えるために貢献をしている書物として、G・エスピノー・アンデルセンの『福祉資本主義の三つの世界』があります。ここではごく簡単に紹介するだけですが、彼は「脱商品化」、「階層化」といった指標を用いながら、福祉国家を促進する政治的権力資源に着目して福祉制度を政治的レジームによって分類しました。自由主義と保守主義、社会民主主義といった3類型がそれです。これらの類型は、地理的な位置からアングロ・サクソン、大陸ヨーロッパ、北欧等のような呼称でいわれる場合もありますが、デンマークは社会民主主義レジーム、あるいは北欧グループに属します。このグループの代表例はスウェーデンで、これまで北欧諸国のなかでは最も研究の蓄積がある国です。ですから、日本では北欧といえばスウェーデンというのが一般的でしょう。しかしデンマークはといえば、いろいろな紹介書はありますが、社会の研究書といえるものはこれまでほとんどありませんでした。そうした事情で、かつて私もそうでしたが、デンマークは農業国で古い伝統が残存し、近代化の遅れた国といったイメージをもつ方がまだたくさんおいでかもしれません。

しかし、それはやはりかつての見方で、すでにお話したようにこの間すっかり変わりました。じっさい、デンマークは20世紀末の段階で、世界で最も成功した国、21世紀のひとつのモデル国家といえることができます。これには幸福度、社会福祉から、環境保全、経済的安定性、政治的民主主義の成熟など様々な面で説得力があります。そのことを可能にした条件としてサムフンズがあるといいたいのですが、私はここでそれを三つの近代化パターンの一つとして数え上げて見たいと思います。三つのパターンとは次のものです。

- ・自由市場主導型
- ・国家主導型
- ・サムフンズ主導型

順を追って簡単に説明しましょう。第一の自由市場主導型とは、社会が国家や政治制度から相対的に独立した仕方で発達するパターンで、自由主義の特徴をもった諸国を典型として展開されます。たとえばイギリスは、17世紀に市民革命を経験し、絶対王政が廃止され、議会を中心とする制限王政になりました。そのさい国家（政府）は社会の自由を制限するとみられ、J・ロックの社会契約論のように、政府の制限と並行して市民のおよび社会的自由が保障されます。近代的な市場経済はこうして多種多様な団体の活動を発達させたわけです。それは一方で、近代科学の成果を応用する仕方で急速な工業化を成し遂げ、ナショナルな市場を形成し、さらにそれを世界市場へと展開して大英帝国の世界支配をもたらします。また他方で、そこでの国家の社会介入が小さい分だけ、伝統的な身分にまつわる遺物が残存し、また近代的な資本主義の悪弊を世界規模で格差や貧困などのかたちで温存し、深刻化させました。近代化は資本の強力な文明化作用を解放したのですが、格差や貧困のある分断された階級社会の特質を顕著な仕方で露呈します。近年、新自由主義がこうしたモデルの優位性を高唱し、問題を無視して強権的にそこへの回帰をめざしていることは周知のことといえます。

二番目の国家主導型パターンは、自生的な市場や社会の発達に出遅れ、「先進国」のから遅れて遂行される「後進国」の近代化で、国家エリートが音頭をとって「上から」近代化が推進される場合です。この点は、日本がドイツを学んだことはよく知られています。ドイツは英仏などに比べて相対的に近代化に遅れ、18、19世紀を通じての学術・文化発展や啓蒙の専制政治のなかで近代的大学を設立し、普遍的学問（ディー・ヴィッセンシャフト）を修めた秀逸な教養市民層を輩出します。彼らは国家官僚や大商人、学者、聖職者、

法律家、医師として実質的に社会をリードし、民衆を教育する役割を担いました。「知性の上に建てられた」プロイセン＝ドイツ国家は、哲学者ヘーゲルによって示唆された福祉制度を、保守的な「アメとムチ」というビスマルクの仕方で整備し、世界で最初に社会保険制度をつくりました。それは急激な近代化と軍事帝国主義に道を開きますが、このモデルが日本にも受容され、しかも福祉国家抜きの軍事帝国の創出となり、第二次大戦によって崩壊します。とはいえ、このモデルは現在でもかたちを変えて継承されているといえます。この場合、政治は往々にしてエリートの独占物となり、民主主義とは相反する階層秩序を残存させることになるのです。

おそらくこれまでの日本ではこれらの二つの近代化モデルの狭間で議論が活発になされてきたでしょうが、私がここでお話しする第三のサムフンズ主導型は、比較的「辺境地域」にある国々の近代化の別パターンともいえます。このパターンは、一方で市民社会の活発な活動、たぶんに非営利的で国民的規模に組織された多様な団体結社（アソシエーション）の活動、他方で合理的で、相対的に階級中立的な国家の二本柱が連携します。両者は対立しつつもパートナーとなり、社会の底辺への生活支援と知的、文化的改革を推し進め、20世紀にいたって民主主義的福祉国家あるいは新福祉国家を創出していくのです。こうした整理を仮説としてご理解していただいたうえで、以下サムフンズの特徴について少し詳しく考えてみます。

2. サムフンズとその発展

ところで、サムフンズの原語はデンマーク語の〈samfund〉ですが、文字通りには共通のつながりといった意味で、ノルウェー語やスウェーデン語にもそれぞれ〈samfunn〉、〈samhälle〉といった類義語があり、通常は英語で〈society〉、私たちのことばでは「社会」と訳されています。しかし、これらのことばはサムフンズの中身を十分表現できません。とりわけ、伝統的には国家と社会は区別されてきました。とくに自由主義的発想ではこの区別が重要なのですが、サムフンズには区別とともに両者の関係性も含まれてきます。さらに別の文脈では、ゲマインシャフトとゲゼルシャフト、コミュニティとアソシエーションなどの区別が人口に膾炙しています。ですが、やはりサムフンズはこれらの両方の要素を含むものです。ややこしい言い方ですが、区別されたもの同一、これがサムフンズの特質であり、この点をここでは架橋機能、社会発展、人間形成の三つの面からお話しします。

まず、架橋機能についてです。かつて伝統社会のなかに統合されていた諸機能は近代化、現代化とともに分化します。経済と政治が、またそこから社会諸団体が分かれていきますが、そのことで、ゲマインシャフトとゲゼルシャフトといった概念区別が生まれます。とくに後者は往々にして不均等に発展し、支配的集団と被圧迫集団、巨大集団と弱小集団のような差異を生み、それらが機械的に関係づけられます。強者集団が弱小集団を支配し、弱者は強者に従属させられてしまいます。かつての時代はともかく、今では社会ということばは、こうしたゲゼルシャフトのイメージで思い描かれる傾向が強くなりました。もっともその動向には歴史的必然の面があり、それはこれからも継続するでしょう。しかし、サムフンズにはこうして不均等に分かれた集団力学の世界にたいして、諸集団を再度、対等平等かつ有機的に結びつける精神的作用、比喩的には「愛」ともいわれる倫理的作用が込められます。この働きが私のいう架橋機能です。

たとえば、障害者福祉の分野で生まれ、高齢者福祉においも応用されるノーマリセーリン（ノーマリゼーション）ということばがあります。これは

N・E・バンク-ミケルセンという提唱者によれば、社会が健常者と障害者に分かれた状態、たとえば後者が施設に隔離され、健常者とは異なった生活スタイルを強要される状況から脱却し、平等な人間関係と共通の生活条件を確保するよう可能なかぎり努力する運動のことです。この運動の結果、デンマークでは障害者福祉や高齢者福祉の領域で脱施設ケア化が進み、在宅ケア、コミュニティー・ケア等に移行し、通常の市民としての生活と並行して福祉的ケアを受けることになっていきます。そのさい運動は一方で障害者・関係者が団体を構成して他の団体組織と連携しつつ、公的機関へと共通要求を提出し、協議して政策決定にコミットするのですが、他方で公的機関は、そうした要求に公共性を認め、政策を改良し、そのことで社会そのものを変化させます。そこに生まれる双方向の関係（共同化）にサムフズの具体的な働きがあるのです。

このように分かれた社会の架橋あるいは有機化・共同化がサムフズの働きであり、またその目標です。それは団体（アソシエーション）としてまず18世紀に国家公認の農業団体、農家協会というようなところからスタートしました。哲学者キルケゴールはそれを大衆とか群衆のような没主体的人間集団として否定的に見たようですが、詩人のN・F・S・グルントヴィはその積極面も受け止め、「デンマーク（語）協会」（デ・ダンスケ・サムフズ）を立ち上げ、サムフズを国民的団体として提起しました。しかし彼の貢献はこうした団体内を、また団体相互の関係をことばを通じて協議・調整する国民的政治的文化に、その文化を担う人間の発達の形成に影響を残したことです。この点は次節でも少しふれます。ここで押さえない肝心な点は、サムフズがたんに団体ではなく全体社会、国民社会につながる「民衆的国民諸運動」として展開したこと、さらに20世紀以降、福祉国家の経済的再分配機能と結び着くようになったことです。以下この経済的機能にかかわって二点ふれておきます。

第一に、この発展かかわって決定的だったのは、20世紀への転換期に労使間の紛争を自主的に解決し、社会の絆を再び縫い合わせる枠組みがつくりだ

されたことです。その顕著な事例が、1899年に、いわば総資本と総労働との3か月にわたる階級対決を経て到達した「9月合意」でした。そのさいに労働運動のナショナル・センター（LO）と資本の連合組織（DA）が一方で資本の経営権を承認し、他方で賃金や労働条件にかかわっては、両組織が協議し決定する枠組がつくられ、労使は社会的パートナーとなって、紛争もその解決もルールに基づくものになっていきます。さらに今日まで続いていることですが、紛争が混乱し、また長期化したさいに国家が介入して仲裁、調停役をととめる三者参加の協議枠組もこの後にできてきます。私はこうした協議枠組をデンマークの現代的サムフンズの定礎と考えます。重要なことは、一方でこの枠組みが社会内の関係調整手段として模倣され、広く普及しただけでなく、経済政策、福祉政策、技術政策、環境政策など公的な政策決定や経済的資源配分にも影響力をもつようになり、そこへの参加者に新しい諸団体を加えて拡大していったこと、他方で、その枠組はミクロの面で、自治体やコミュニティー、公的施設の運営などへと浸透したことです。「大きな」公共部門が効率的かつ民主的に機能するのも、この協議枠組みの良い意味での合理性によります。近年の話題では、こうしたサムフンズ枠組が各種の国際競争においても制度的優位を発揮するという議論さえ出てきているのです。こうしてサムフンズは団体活動から公共の制度へ、アソシエーション的なものから経済的再分配を含むコミュニティー的なものへ機能領域を拡大し、その存在意義を実証してきた、いいかえると、サムフンズの歴史はあるべき社会関係の発展のための実験室の役割を担ってきたといえるのです。

第二に、福祉国家の民主主義にかんしてふれておきます。お話しのはじめに、デンマークの福祉制度は社会民主主義レジーム、あるいは北欧モデルに属すると述べました。このモデルは、福祉財源の大部分を税で賄うことに特徴があり、教育や医療はほとんど自己負担が要らず、さらに多様な公的サービスが整えられるなど再分配機能をかなり徹底しています。しかしそのためにしばしば高税が問題にされます。たしかに、所得税は平均50パーセント、付加価値税（消費税）が25パーセントで、この点からすると賃金も高

いが税金や物価も高いといえます。この高税はつねに不満や議論の対象となりますが、それでも市民生活にきちんと再分配されているため、福祉国家への支持はおよそ9割の市民に及ぶそうです。国家や地方自治体など公的機関への信頼性は高く、公務員にたいする信頼性も高いのです。何といても、公的機関で働く労働者の比率が2015年のOECDの統計でフランスの約21パーセント、アメリカの約16パーセント、日本の約6パーセントにたいして、デンマークが29パーセントとなっていることはそのことを如実に物語っているといえるでしょう。

しかし、繰り返しになりますが、こうした高度な公的福祉制度は、たんに国家によるだけではなく、諸々の市民団体、とくにナショナルな規模で活動する団体活動の帰結でもあり、それらの両者が「二頭立て馬車」のようにして福祉制度を牽引するのであり、そのことを通じて危機や試練に対処し、サムフンズの内実進化を遂げてきたのです。先に「サムフンズ主導型」としたのはそうした意味においてです。ちなみに、政治史家のT・クヌズセンは、こうした近代化が可能になった条件として、デンマークの国家が絶対王政以来、中立度合いが高く、汚職の度合いが低いこと、理性的で農奴制廃止、絶対王政廃止、植民地の放棄や奴隷制度の廃止などの改革を自発的に行ったこと、すなわち絶対王政でさえ、「世論に統治された絶対王政」だったことを指摘しています。このことは国家政策がたんに進歩的国家官僚層の発案に由来するだけでなく、市民社会の自発的運動の諸要求に対応してきたこと、換言すれば市民団体の活動からのボトム・アップに依拠したことを意味します。一般に北欧諸国の団体活動は活発で、今日でも市民一人当たりで三つか四つの団体（アソシエーション）に参加しているといわれますが、サムフンズの発展はそうした歴史の帰結ということもできるのです。

3. サムフンズの人間形成

これまで私は、サムフンズの関係と活動が自発的団体結社の叢生から出発して、それら相互関係の連結、福祉国家の形成、公的政策決定への参加、コミュニティーの生活枠組、生活形式への浸透として進化したことにふれました。そこで最後にサムフンズの理念的背景、とくに人間の発達の形成についてのお話を補足したいと思います。

すでにデンマークの福祉国家が社会民主主義レジームに属することにふれましたが、このこととの関係でいえば、マルクス・エンゲルスらの科学的社会主義のデンマーク版は社会的、政治的に大きな影響力を現在にいたるまで維持しています。じっさい、この系譜につながる社会民主党、社会人民党、赤緑統一リストなどの諸党の議会での議席占有率は3割弱を占めます。とくにその中心に位置する社会民主党は現在も単独では第一党で、20世紀の大半の期間に政権党の位置にありました。しかし、同党は他のヨーロッパ諸国の事例と異なり、第一次大戦にコミットせず、対外的に中立平和主義、対内的には議会制擁護に徹して福祉国家形成に指導的役割を果たしました。

また、その政治を支えた労働組合の組織率がたいへん高いことにも注意が必要です。北欧諸国はどこでも高いのですが、デンマークでは以前よりやや減少したものの7割近い労働者が職種別、産業別のユニオンに組織されていますし、じつに2000年ころ発行された学術書には公務労働者のほぼ100パーセントが組織されていると書かれています。先に述べたエスピン・アンデルセンはこうした重厚な政治権力資源もあってデンマークを社会民主主義レジームに分類しました。近代化と福祉国家形成にあたって、この権力資源を勘案することは、今日のデンマークを理解するうえで必須の条件であり、このことを考慮しないとさまざまな誤解が生まれることになるでしょう。

とはいえ、1980年を前後して、経済のグローバル化と新自由主義の嵐が吹き荒れ、福祉国家は危機に立たされました。たしかにそれ以後の時期には政権も中道左派連合と右派連合が交代で担うようになり、労働組合の力もやや低下しました。とくに古い形態の社会主義イデオロギーは後退を余儀なくさ

れています。このような変化のなかで、なぜ、どうして新自由主義の大波に抗して高度な福祉国家が維持され、経済的にも生活の上でも「世界一仕合せな国」が可能なのか、このことは研究上の基本的な疑問であり課題です。この点で私は、サムフンズの人間学、人間形成を考えることが解明の鍵ではないかと考えています。この関連でいえば、近代デンマークには、マルクスの『経済学・哲学手稿』に論じられる人間の発達の形成とかなり類似し、しかし土着的で、独自の視点も保持するデンマーク版人間・社会形成論が有形無形に存在していることに注目できます。これは理念的な面ではとくに近代「デンマークの国父」とさえいわれるグルントヴィ（N. F. S. Grundtvig, 1783-1872）の貢献にかかわることなのですが、グルントヴィとマルクス、いいかえると自由主義と社会主義の思想的共振関係のなかで人間の発達の形成が制度的に、つまり法制上も生活スタイルとしても具体化されてきたのではないかと仮定し、検証したいと考えているところです。

そこで、グルントヴィについて簡単に紹介しておきましょう。グルントヴィは100年ほど前の日本ではかなりの有名外国人で、国民高等学校を構想した人物として知られていました。彼はルター派国教会の聖職者であり、独特の民衆自由主義者です。面白いことに地図上で福祉国家が発達した国々は宗教的にはかなりの部分がルター派プロテスタンティズムの普及した地域と重なっています。北欧諸国についてはいずれもルター派で17世紀以降に救貧制度ができ、教会が国家の下部組織としてその任に当たりました。グルントヴィはその一聖職者でしたが、しかし、むしろイギリス救貧制度を監獄のようにきわめて非人間的な生活を強制するものとして嫌悪し、救貧を自発的な民衆の「愛」の絆によるべきと考え、憲法制定議会でも救貧の法制化に反対の弁を振るいました。この意味で彼は自由主義の時代を生きた人であり、福祉価値を称揚するとしても非福祉国家論者です。グルントヴィの時代的制約は否めないのであり、彼の過剰評価は慎しみたいと思います。ですが、ややこしいことに、現在ではそのグルントヴィが福祉国家の貢献者のようにいわれます。この逆説の理由と意義についてはきちんとした研究が必要なので

すが、ここでは立ち入らず、むしろ彼の人間論にふれたいと思います。

さて、グルントヴィは19世紀という、対外的に国家主権が危機に立たされた時代に、「デンマーク（語）協会」（デ・ダンスケ・サムフンズ）という自発的団体を他の有力知識人とともに立ち上げました。この団体は、市民的連携により知識人たちが一般参加者に向けて講演を行う政治文化的アソシエーションでしたが、その精神は後に国民高等学校運動に結実し、さらにその枠を越えて国内に普及していきます。今日では「デ・ダンスケ・サムフンズ」は一般化して「デンマーク社会」という意味になり、言語や文化のみならず、政治的な相互関係や経済的資源の生産や流通、再分配にもかかわっています。このことは自由主義的概念として出発したことばが社会主義とも結合していったことを示すものです。

とはいえ、グルントヴィの貢献の核心はむしろ人間の発達の形成論です。彼自身は、時代の子としてフランス革命に大きな影響を被り、その理念を暴発的な急進革命ではなく別の仕方具体化しようとしてきました。彼は「世論に統治される」絶対王政の支持者でしたが、しだいに民主主義の歴史的趨勢を理解するようになり、その時代にふさわしい人間形成を、シェラン島の中部にある小都市ソーアの国民高等学校（フォルケリ・ホイスコレ）の理念として提起し、実現しなかったものの、国立学校のかたちで具体化しようと努力しました。国家官僚や法律家、医者、大学教授などからなる教養市民層と小農民を中心とする一般民衆とを平等な「民衆的国民」（フォルケリヘズ）として結びつけ、諸問題を母語による話し合いで解決する政治文化を育てようとしたのです。この議論の核心には、つねに文字の文化（リテラシー）よりも、声の文化（オラリティー）とコミュニケーション的共同関係の強調があり、このことが、民主主義を議会での多数の横暴ではなく、合意形成としてとらえるコンセンサス・デモクラシーの発達を後押ししたことはいうまでもありません。

ちなみに、デンマークの社会主義は、マルクス・エンゲルスらによってロンドンで設立された国際労働者協会（第一インターナショナル）の支部とし

て、当初革命路線を展開しますが、しだいに議会を重要な政治制度と認定し、改革路線へと転換していきます。このことはグルントヴィの思想がそこに浸透したことを物語ります。マルクスも新しい人間の共同と発達を重視します。そこに「声の文化」の論点はなくはないでしょうが、強調されたとはいえません。しかしこの文化がデンマークの民主主義、社会主義に独自の質を与えていったことは歴史的に検証できると思うのです。

おわりに

以上、デンマークを事例としてサムフンズ主導型の近代化を、架橋機能、社会発展、人間形成にかんしてお話してきました。大まかである上に、主観的な研究関心が出すぎて、お聞き苦しかったかもしれません。この点にご容赦をお願いします。ただ私自身は日本と離れた北欧の小国のなかに、今後めざし、作りだすべき共同社会の理念やエッセンスが隠れていると確信しています。それを深めてサムフンズの哲学として解明することが現在の抱負で、このテーマにこれからもこだわっていくつもりです。ご清聴ありがとうございました。（小稿は、2018年9月29日に名古屋大学アジア法交流館でおこなわれた「名大アゴラ第14回セミナー」でお話したものを修正し、加筆したものです。）

【参考文献】

- エスピン-アンデルセン、G.（2001）『福祉資本主義の三つの世界——比較福祉国家論の理論と動態』（原著1990年、岡沢・宮本訳、ミネルヴァ書房）。
- 岡田洋司（1992）『ある農村振興の軌跡——日本デンマークに生きた人々』（農山漁村文化協会）。
- 小池直人（2005）『デンマークを探る（改訂版）』（風媒社）。
- （2017）『デンマーク共同社会（サムフンズ）の歴史と思想——新たな福祉国家の生成』（大月書店）。

Brexit 以後の イギリス政治と 代表制民主主義の将来

名古屋大学法政国際教育協力研究センター 教授

武田 宏子



専門は政治社会学、政治過程論、ジェンダー研究、日本研究。
これまで扱ってきた主な研究トピックは、ジェンダーとバイ
オポリティクス／ガバナンス、政治言説分析。現在は、2015
年夏以降の労働党の動向についての研究をすすめている。

「大学のく知」の現在を考える」名大アゴラ・連続セミナー（第15回）より

はじめに

イギリスのEU離脱についての話をアゴラの会でするようという依頼を最初に受けたのは4月の新学年が始まったばかりの頃ではなかったかと思います。それが今年出張などが重なり、11月のこの時期になってしまった。正直なところを申し上げますと、なぜもっと早くにやらせていただかなかったのだろうとひどく後悔しています。皆さんも先週（11月15日）以来の報道をご覧になっているとは思いますが、EUからの離脱協定に関する暫定合意案が閣議決定された後にテレーザ・メイ（Theresa May）政権の閣僚の大量辞任があり、また、議会の審議がひどく荒れている状態で、現在、イギリス政治は大混乱に陥っています。今回、お話をさせていただくためにタ

イトルを数ヶ月前に決めなければならず「Brexit 後のイギリス政治と代表制民主主義の将来」というかなり壮大なタイトルを提出させていただいたわけですが、今、イギリスで起こっていることを見ているとそもそも「Brexit 以後」があるのかどうかさえもわからなくなっている。ですから本日お話をさせていただくことの最大のポイントは、これからどうなるのかまったく分からないということになるかと思います。

今後どうなっていくのか全く分からないというのは、イギリスの政治学者やジャーナリストたちの多くからも出ている見解です。たとえば、閣僚の大量辞任があった後に、イースト・アングリア大学で政治理論／社会理論の教授を務めるアラン・フィンレイソン（Alan Finlayson）はツイッターで次のようにつぶやいています。

「イギリス政治の結果の決定要因が意思決定の権限を持つ人びとがまったくの愚か者（utter dipshits）であることが明らかとなった日に、イギリス政治の結果について説明するための洗練された理論について学ぶ（そして教える）ことに費やしたたくさんの時間はまったく無駄であったように感じている。」

フィンレイソン教授は言説やレトリックに着目して政治分析を行うことにおいては世界的な第一人者で、私も彼の研究からたくさん学んできました。そういう研究者が「dipshits」などという、こうした場で使ってもいいのかどうかさえ躊躇ってしまうような単語を使って、政治学という学問領域の存在意義と有効性に関して疑問を投げかけるような発言をしている。私が彼のこのツイートを讀んだのは、日本では朝のタイミングで、「ジェンダーと政治」という授業をするために家を出る直前であったのですが、この日の授業をするのは実際、とても辛く感じました。

この他にも BBC の政治記者であるクリス・メーソン（Chris Mason）は、先週以来のイギリス政治の混乱を伝えるニュースの中で次のようにコメントしています。

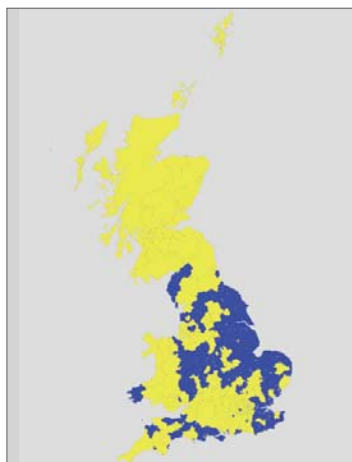
「EU 離脱の過程で私たちは一体、どこにいるのだろうか？自分たちのような人間は、こうした問題に関して見解や予想を提供したり、あるいは事後の分

析を行ったりすることを生業としている。つまり、これからどうなっていくのかということについての予想を提示することで生活しているわけだ。でも、正直なところ、現在の状況を見ていると、今後数週間で何が起ころのかということについて皆目検討がつかない。首相はEUと合意できるのか。わからない。首相は合意案について庶民院の賛成を取りつけることができるのか。それもわからない。」

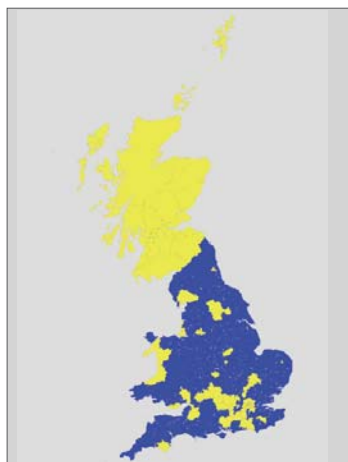
ここでメーソン記者が今後の予測がつかないと表明するために「I haven't got the foggiest idea」という表現を使ったことは特に強調しておきたいと思います。深い霧が立ちこめているような、ぼんやりとした、あやふやなアイデアさえ持てない。現在のイギリス政治はそれほど理解しがたいような状態になってしまっている。エリート・ジャーナリストの集団であるウエストミンスター議会づきの政治記者からこのような発言が出てくるようなこと自体に驚いた人たちが少なからずいたと考えられます。

こうした状況をイギリスの人びとはどのように受け止めているのか。ここで最近の世論調査の動向を少しご紹介したいと思います。まず、イギリスのテレビ局であるチャンネル4と世論調査会社のSurvationが共同で行った調査があります。Survationについては、多少の説明が必要かもしれません。日本でも報道されていましたが、近年、イギリスで行われた重要な選挙、すなわち2015年総選挙、2016年EU離脱を問う国民投票、2017年総選挙においては、世論調査会社による予測の多くが外れ、そもそも世論調査というもののがどのくらい信頼できるのかということ自体が議論されるようになりました。そうした状況において、Survationは、2017年総選挙の結果が議会に多数派の存在しない「ハング・パーリアメント」になると予測した唯一の世論調査会社であり、注目を集めました。このSurvationと夜7時から硬派なニュース番組を放映しているチャンネル4が組んで、2018年10月20日から11月2日まで、イギリス全土に住む2万人を対象に、Brexitに関するオンライン調査を行ったところ、2016年の国民投票の文言を使って再度、国民投票を行ったとしたら、図1に見られるように、僅差という状況には変化がないけれども投票結果が逆転し、残留派が上回ったと報告されています。¹

2018年10月から11月



2016年6月



黄色：残留 青：離脱

【図1】 Channel 4 & Survation による世論調査

（出典：<https://www.channel4.com/news/major-new-brexit-poll-shows-voters-swinging-towards-remain>）

他方で、SkyNewsが、自社の1,488名の顧客に対してソーシャル・メディアを使って現在、提案されているメイ首相が交渉した離脱協定合意案、合意なき離脱、離脱取りやめという3つの選択肢のうちどれを好むかと聞いたところ、回答が最も多かったのは離脱取りやめ（54%）で、その次が合意なき離脱（34%）であり、メイの合意案は14%に留まっています。この時、2度目の国民投票をするべきかという質問も一緒にしているのですが、「するべき」という回答が55%であったのに対し、「するべきではない」が35%、「わからない」と答えた回答者が10%いました。² こうした世論調査の結果に、

-
- 1 詳細な調査結果は以下のURLで確認できる。
<https://www.channel4.com/news/major-new-brexit-poll-shows-voters-swinging-towards-remain>（最終アクセス2019年1月17日）
 - 2 調査結果は次のURLで確認できる。
<https://news.sky.com/story/majority-of-brits-now-against-brexit-and-back-second-eu-referendum-sky-data-poll-11555078>（最終アクセス2019年1月17日）

イギリスの人びとの EU 離脱に関する見解が、国民投票が行われた時から変化しているという主張も出てきています。³

その上で、昨日 (11 月 23 日)、政治宣言の合意案が発表されました。ただ、この合意案が発表された数時間後には、スペインのペドロ・サンチェス (Pedro Sánchez) 首相がツイッターで次のように表明しています。

「テリーザ・メイ首相と会話をしたが、われわれの見解は大きく異なっている。私の政府は常にスペインの利益を擁護するであろう。もし [ジブラルタル問題に関して] 変更がなされないならば、スペインは合意案に拒否権を発動するだろう。」

この発言からすると、政治宣言の合意案の雲行きも怪しい。⁴ したがって、本日の段階では、イギリスの EU 離脱はこれからどうなっていくのかまったくもって分からないとしか言いようがないわけです。同時に、どうしてこのような混沌とした状況になってしまったのかということについては考えてみる価値があるかもしれません。イギリスの議会制民主主義政治が EU 離脱という問題によって、なぜこれほどまでに混迷してしまったのか。どのような過程を経て、現在のような状況に至ったのか。

具体的には、本日は以下の点についてお話していきます。まず、EU 離脱を問う国民投票がなぜ行われたのかということをご説明します。その後、国民投票の結果は何を意味しているのかという問題、特に、当初の予測では離脱という結果にはならないと言われていたのにフタを開けてみれば離

³ 当初 12 月に予定されていた暫定合意案の議会での決議は 2019 年 1 月 15 日に延期されたが、この議会での決議が行われた時点での YouGov による世論調査によれば、Brexit を放棄し、EU に残留するが 28%、暫定合意案を拒否し、合意なき離脱をするが 22%、暫定合意案を受け入れ、EU を離脱するが 15% という結果であった。

<https://yougov.co.uk/topics/politics/articles-reports/2019/01/15/mps-prepare-brexit-vote-where-do-britons-stand> (最終アクセス 2019 年 1 月 21 日)

対して、別の世論調査会社 ICM によって 1 月 15 日の議決の後に行われた調査によると、メイ政権のよる合意案が否決された後の対策として最も多くの支持を集めたのが合意なき離脱であり (28%)、その次が 2 回目の国民投票のを行う過程を開始する (24%) であったと The Guardian 紙が伝えている。

<https://www.theguardian.com/politics/2019/jan/20/theresa-may-cross-party-consensus-brexit-backstop-tory-split> (最終アクセス 2019 年 1 月 27 日)

⁴ その後、ジブラルタル問題に関して修正が加えられ、スペイン政府は政治宣言の合意案に賛成している。

脱票が過半数を超えたという現象の背後に存在する事情について検討していきます。そして、これらの作業を経た後、今日のお話の最後の部分では、どのようにしたら Brexit という政治問題を乗り越えることができるのかという問題について考えを巡らせることにあてる予定です。具体的には、この数年の労働党の動向について、現在の状況を打開していく上でのひとつの可能性としてお話しさせていただきます。

なぜ EU 離脱の国民投票が行われたのか

まず、なぜ、イギリスにおいて 2016 年に EU 離脱を問う国民投票が行われたのかという問題ですが、このことを理解するためにはイギリスと EU の関係について簡単におさらいする必要があります。イギリスが EU のメンバーとなったのは 1973 年で、以来、イギリスと EU の関係には紆余曲折がありながらも 2007 年にはリスボン条約に調印していますが、非常に大雑把に言ってしまうと、イギリスはこの間、ほぼ一貫して EU の消極的な (reluctant) な加盟国でした。

イギリスと EU との複雑な関係を理解する上で、有効な導きの糸となるのがイギリスの二大政党である保守党と労働党の動向です。興味深いことに、1970 年代以来、この二つの政党では EU に対する態度がそれぞれ反対方向に転換しています。まず、保守党ですが、1970 年代には Europhile、つまり当時のヨーロッパ経済共同体 (EEC) に友好的な態度を見せていました。しかしながらマーガレット・サッチャー (Margaret Thatcher) 政権ができ、ジョン・メージャー (John Major) 政権になってと展開していくにつれ、所属の政治家たちがしばしば EU からの離脱を求める、あるいは EU に対抗的な立場を示す政党に転換していきます。

これに対して労働党の方を見ると、そもそも 1973 年に EEC に加盟した時は労働党政権だったのですが、当時、党内にはヨーロッパ懐疑派が大量に存在しており、そういう人たちをなだめすかせてやっと EEC への加盟を実現

したというような事情を抱えていました。その後、サッチャー率いる保守党に選挙で敗れて労働党は下野し、長い間、政権から遠ざかることとなります。

労働党がやっとなりに政権に返り咲くのは1997年総選挙です。この時のトニー・ブレアが率いていた労働党のことをしばしば「ニュー・レイバー」と呼びますが、労働党が「ニュー・レイバー」体制になっていく過程ではさまざまな制度改革が行われ、また政党としての方向性や政策が転換していきました。対ヨーロッパとの関係も、ニュー・レイバー体制が確立していくことによって、ずっと親和的な方向に変化していきます。このように、1970年代以来のイギリスの国内政治の過程において、保守党と労働党のヨーロッパに対する態度は交差するように変化していきました。これに加えて、この時期のイギリスの政党システムに関する特筆すべき変化として、2016年のEU離脱へのキャンペーンにおいて非常に重要な役目を担うことになるイギリス独立党(UKIP)という政党が1993年に設立されたことも確認しておく必要があります。

それでは、保守党と労働党はどうして1970年代以来、ヨーロッパへの態度を変化させていったのでしょうか。この問題を考えるための出発点は、そもそもEU、そしてその前身である、EEC、ヨーロッパ共同体(EC)には社会民主主義的イデオロギーを基盤とする社会的ヨーロッパと、1980年代から急速に拡大していく新自由主義路線を取る新自由主義的ヨーロッパのふたつの顔が存在していたということです。ヨーロッパ自体がこれらのふたつの路線の間で揺れる。それに対してイギリス国内の二大政党がそれぞれ反応して政策態度を変化させ、イギリス国内におけるヨーロッパ問題が議論される政治構造が構成されていったというのが大まかな流れです。具体的には、まず、保守党の側の問題ですが、EECに加盟することにより、社会民主主義的ヨーロッパ路線の政治的な影響力を受けることになったことへの反発がありました。サッチャーが言ったように、「ブリュッセルから新しい支配を行使するヨーロッパ超大国にイギリスは対抗していかなければならない」。だからこそ保守党は反ヨーロッパ路線に転換していった。対して、労働党ですが、ニュー・レイバーに転換していく過程で新自由主義的要素を取り込んだこと

によって、EU との親和性が拡大し、より親ヨーロッパ的路線を取るようになったと考えられます。

このように、EU 自体が二面性を持つ組織であったことが、イギリスにおける EU 問題を非常に複雑なものにしてきました。すなわち、ヨーロッパ単一市場内のアクセスというのはイギリスにとっても大変重要なわけですが、EU が拡大・発展し、それに伴い超国家経済—政治共同体への主権の移譲が進むと、より新自由主義的な方向に行きたい保守党にとっては、EU が持っている社会民主主義的ヨーロッパの側面が大きな問題として現れてくる。対して、より社会民主主義的な、あるいは民主社会主義的な方向に行きたい労働党の左派にとっては、経済運営において新自由主義的な路線をとっている EU の経済／政治政策は受け入れ難い。

とは言え、イギリス国内において認識されていた EU に関する問題は、もちろん、イデオロギー的志向性の多層性を原因とする EU という組織の多面性のみに限定されていたわけではありません。実際、EU という政治組織に関してはそれ以外の問題も指摘されてきました。まず、しばしば「民主主義の赤字」と言われる、民主主義的コントロールがなされることなく支配を行使している欧州委員会の問題があります。また、近年、そうした民主主義的ではない組織に対して多額の拠出金を出しているという認識がイギリス国内で広まっていました。そして、その上で「移民問題」がクローズ・アップされるようになったわけです。EU が拡大し、東欧諸国が加盟することによって、当時、政権に就いていた労働党の政策の失敗もあるのですが、大量の移民が EU から入ってくるようになります。2015 年の移民の数は約 26 万人であり、また、イギリス国内に住んでいる EU 市民は 300 万人であったと記録されています。これらの問題がマス・メディアの報道を通じてイギリス国内で広く認識されるようになったまさにそのタイミングでリスボン条約などの政治統合への動きが明確化し、それによってイギリス国内での EU に対する反発がさらに高まっていったと整理することができます。

ただし、どうして国民投票ということになったのかという問題は、イギリスと EU との関係が複雑で、さまざまな困難を抱えていたということのみを

指摘するだけでは説明しきれものではありません。この問題を考える際に抜きにして語れないのは、保守党の党内事情です。

ここで簡単に1990年代後半以降のイギリスの国内政治の動向を整理しておきましょう。1997年以来政権の座にあった労働党は2010年総選挙で過半数が取れず、下野します。代わって政権の座に就いたのは、保守党とLib Demと呼ばれる自由民主党の連立政権でした。連立政権が5年間続いた後、2015年に総選挙が行われ、この選挙で自由民主党は議席を大きく減らしています。他方、保守党は、事前の予想を裏切り、過半数を確保して、その結果、保守党単独政権が誕生します。

保守党はしたがって2010年以来、政権を担ってきたわけですが、それ以前の1997年から2010年までは長い間、政権に就くことができませんでした。特に2000年代はブレア率いる労働党に対して有権者の支持を広げることができずに大変、苦勞しています。この苦勞していた保守党が政策路線を変更し、有権者に広くアピールのできる政党に変わろうとする努力をする過程で党首となったのか、2010年から2016年の国民投票終了まで首相をしていたデーヴィッド・キャメロン (David Cameron) という人です。彼は党首になりたての頃はまだ非常に若く、ソフトな容顔で、ゴリゴリの保守主義者とはまったく異なるイメージを持つ政治家でした。キャメロン以前の保守党の党首たちというのは、現在、EU離脱でも強硬路線を声高に主張しているイアン・ダンカン・スミス (Ian Duncan Smith) に代表されるように、どちらかと言えば右派の、筋金入りの保守主義者が続いていた。こうした傾向に対してキャメロンは一定の距離を取り、保守党の路線をより中道右派の方向にシフトさせます。さらに、2010年から2015年までは自由民主党というリベラル色が強い政党と連立政権を組んでいたということで、従来の保守党からするとリベラル過ぎるとも受け取られるような政策を実施しており、この流れの中で、たとえばイギリスにおいて同性婚が認められるようになりました。実際、同性婚に関する法案が議会で可決された時に、キャメロンは党内の保守派を抑えるために大変、苦勞したと報道されています。同時に、こうしたキャメロン政権が主導する政治過程の副産物として、党内右派の不満が

拡大していきました。

さらに、政権を担ったという事実そのものが保守党議員の間でEUに対する不満を高めることになったということも言われています。政権に就くことによって保守党議員たちはさまざまな政策の形成／実施に関わるようになったわけですが、実際にそうした状況になってみるとEU由来の規制によって非常に苦勞させられる。特にEUの労働規制や環境規制によって、イギリス国内の政策形成や実施が縛られていることに関して、保守党議員の間で不満が溜まっていったと政治記者たちによって報告されています。

以上に加えて、保守党が政権に就いていた時期、UKIPの勢力が急速に拡大したという事情も考慮に入れる必要があります。2010年代に入るとUKIPは組織政党としてイギリスの政党システムの中で定着し、ヨーロッパ議会選挙などで得票率を伸ばしていきます。こうした状況は、支持者層において競合関係にある保守党の候補者の政治家たちからすると、選挙における競争が一層厳しいものになったことを意味しています。その結果、保守党内でUKIPの伸長に対して危機感を持つ政治家や候補者が増加し、UKIPに参加するために離党する議員が出るような状況になっていきます。

これまでの議論をまとめると、連立政権が誕生して以来、キャメロンは党の方針に不満を持ち、UKIPの伸長に危機感を高めている保守党の議員たち、特にバックベンチャーと言われる陣笠議員たちへの対応と党運営に非常に苦勞するようになっていきます。陣笠議員たちを説得して、党執行部の方針を受け入れさせるためにしばしば多大な努力をすることが必要であったわけですが、こうした流れの中で、キャメロンは有名な「ブルームバーグ・スピーチ」をすることになります。

2015年の総選挙を見据えて2013年に行われたブルームバーグ・スピーチですが、実際にテキストを読んで頂くと、キャメロンにしては例外的に親ヨーロッパ的なスピーチとなっています。たとえば、スピーチの中で、自分はBritish isolationist、イギリス孤立主義者ではないとはっきりと言っています。

同時に、キャメロンはこのスピーチの中で、EUとの関係においてfundamental, far-reaching change、日本語にすると「根本的で広範な変化」が

必要だとも明言しています。そして、その後、次の総選挙マニフェストに EU との新たな合意を交渉することに関する委任を得ること、および交渉終結後にイギリス国民に対して in or out、すなわち加盟し続けるかそれとも離脱するかという質問で国民投票の機会を設けることを盛り込むと宣言してまいります。

こうしたブルームバーグ・スピーチの後、国民投票をするという約束に関してうやむやにしてしまうという選択をすることができないわけではありませんでした。しかしながら、結局、この時の約束が保守党の 2015 年総選挙マニフェストに盛り込まれてしまう。この間、キャメロンは、イギリス国内における EU への反発や批判を沈静化させるために EU との新しい関係のあり方を模索する交渉を継続的に行っていました。ただ、キャメロンが交渉をしていた時期は、覚えていらっしゃる方も多いと思いますが、シリアからの難民がヨーロッパに大量に入ってきて、移民に対する態度や政策がヨーロッパの多くの国で強化した時期に重なっています。そのような政治環境で、キャメロンは結局、移民問題に関する譲歩を EU から引き出すことができず、そうした交渉結果に対して、イギリス国内での EU への反発がますます高まってきました。

以上のように、国民投票に至るイギリス国内の政治過程を見直してみると、国民投票はキャメロンによる保守党の党運営やバックベンチャーの統制、および EU との交渉の手段であって、国民投票を行うことそのものが目的ではなかったということが見えてきます。この点に関して特筆すべきであるのが、2014 年から 2015 年の総選挙に至る過程においては、各種世論調査において労働党の支持率が保守党より若干高めに出ていたことです。言い換えれば、この時点では次の総選挙において保守党が絶対に勝てるという保証はなく、当時の政治状況から、保守党の単独政権という選挙結果は、あまり確実視されていなかった。保守党の単独政権でないとするならば連立政権となるわけですが、連立政権だと連立を組む相手の政策志向も考慮に入れる必要があります。当時、スコットランド国民党 (SNP) は現在ほどウエストミンスター議会において勢力があったわけではないのですが、連立パートナーである自

由民主党であったとしても、その他の政党と連立を組むことになったとしても、連立政権である限り EU 離脱の国民投票を実施することに関して連立パートナーの合意が得られるという可能性は極めて低かった。つまり、保守党の単独政権が誕生し、実際にマニフェストの公約を実現しなければいけない状況になるとは、あまり予想されていなかったのではないかと考えられます。

この点に関して、キャメロンの盟友であったジョージ・オズボーン元財務相がとても興味深い発言をしています。イギリスでは EU 離脱を問う国民投票に先立って、2014 年にスコットランドの独立を問う国民投票を行っていますが、その後、オズボーンは「スコットランドでの国民投票の経験の後、[国民投票によって]コントロールのできないものを解き放つことになることを理解した。自分たちの決意を変えたものがあつたとしたら、あの経験だった」と言っています。正直、今更何を言っているのかという感想を持っていますが、以上でご説明したような 2016 年の国民投票に至る保守党内での経緯を考慮すると、私は Brexit の国民投票は保守党の政治的失敗の産物であったと結論せざるを得ないと考えています。

2016 年 Brexit 国民投票キャンペーンの実態

さて、そのようにして開始された 2016 年 EU 離脱をめぐる国民投票のキャンペーンですが、大変残念なことに、この選挙はポピュリスト的な政治手法がイギリス国内で全面化する機会となってしまいました。まず、実際に使用された投票用紙に書かれていた国民投票の文言を確認してみましょう。質問は EU に残留するか、離脱するかという二者択一でした。国民投票前には別の文言の案もあったわけですが、残留するか、離脱するかという選択肢しか提供されなかったことで、非常に複雑な法体系によって規定されているイギリスと EU の関係が政治争点として単純化されることになってしまった。政治争点の単純化はポピュリスト政治の主要な特徴です。この結果、たとえば、さまざまな問題を抱える組織である EU に残留はするが同時に改革して

いくという議論もあったわけですが、こうしたアプローチは生ぬるいと退けられるような状況になっていきました。

また、ポピュリスト的な政治の第二の特徴として、明確な敵をつくるということもあります。2016年の国民投票の過程でこの敵の役割を押し付けられたのが「移民」でした。国民投票のキャンペーンにおいて、イギリス社会において生活している人びとが毎日、抱えるさまざまな経済的および社会的問題、たとえば失業であるとか、低賃金および労働条件の悪化、住宅の不足、国民健康保険（NHS）の機能不全、あるいは資金不足などの問題の原因が移民であるという言い方が公然となされるようになっていきます。しかしながら、これらの問題をよくよく見ていくと、実際のところは保守党・自由民主党連立政権および保守党単独政権が2010年以降に実施した緊縮財政政策や、「ニュー・レイバー」の時代に既に始まっていた労働市場の規制緩和、投機的利益を得ることを促す住宅政策、国民健康保険制度へ投入される資金の削減と一部民営化の結果として説明できるのですが、そうした要因に目を配る丁寧な議論はなされずに移民が引き起こす問題としてフレーム化が進んでいくことになります。

こうした議論の仕方を象徴的に示していたのが、キャンペーン中に行われた離脱派と残留派による公開討論「グレート・ディベート」です。このディベートは、サッカーの国際試合や有名なバンドのコンサートが行われる会場として有名なウェンブリー・スタジアムで実施されました。「グレート・ディベート」のために集まった聴衆は8000人であったと報告されています。そのような状況で行われたディベートでは、両陣営が闘技のように言葉を投げ合い、怒鳴り合うのみで、政治問題としてのEU離脱について議論を重ね、深めることで何らかの政治的な結論を模索するという行為からは程遠いものでした。

さらに、国民投票のキャンペーンの間、「恐怖のプロジェクト（Project Fear）」と言われるような政治宣伝行為が残留派と離脱派の双方から盛んに活用されました。「恐怖のプロジェクト」という言い方は、もともとはスコットランドの独立を問う国民投票の過程から出てきたもので、特定の政治的決

定——2014年の国民投票の場合はスコットランドの独立、2016年の国民投票の場合はBrexit——の悪影響を過度に誇張して訴えることで、有権者の投票行動に影響しようとする選挙戦略を指しています。そうしたキャンペーンのあり方を揶揄したイギリスの政治諷刺雑誌の表紙⁵があります。この表紙にはProject Fear: Brexit Goes Nuclearと書かれていますが、このフレーズはBrexitキャンペーンの恐怖のプロジェクトがまるで核戦争のように展開していると解釈することができます。実際、残留派は、離脱すると甚大な影響、特に経済的ダメージがあるということを過度に誇張して宣伝しました。その結果、残留派が使用したデータの出どころであるエコノミストや研究者など、エリートである経済分析の専門家に対する反発や不信感が非常に高まってきました。

ここで立ち止まって考えなくてはならない問題は、Brexitが深刻な経済的悪影響を引き起こすという残留派の政治宣伝の対象であった人びと、つまりは有権者の中には、世界経済危機以降の状況で、緊縮財政政策のダメージを受けてきた人たちが少なくなかったということです。経済状況が既に悪く、毎日の生活を送っていくことにおいてさえ困難を抱えていた人びとに対して、いま以上に経済が悪化すると言った場合、そのメッセージがどういった意味を持つのか。残留派のキャンペーンを主導した政治家たちはそうした問題を真剣に検討する必要があったのではないのでしょうか。にもかかわらず、残留派は、Brexitはイギリス経済に甚大な影響をもたらす、したがってEUを離脱するなんてことは合理的な判断ではないという一点で押していきます。

他方で離脱派もかなり低劣なキャンペーンを展開しました。FacebookなどのSNSで拡散された政治広告⁶の中には、内容があまりにも問題であったので、自主回収されたものも出ました。ただ、オンライン広告というのはいったん出してしまうと拡散されて、消去することができません。それでこの場で皆さんにご紹介できるわけです。

5 雑誌 Private Eye の表紙 (2016年5月)

6 Leave.EU の SNS キャンペーン

この広告がリリースされたのは、覚えていらっしゃる方もいると思いますが、フロリダ州オーランドで銃撃事件があって、多くの方が亡くなった後でした。この銃撃事件の犯人はアフガニスタン出身の両親のもとで育ったわけですが、アフガニスタンという地名やイスラム系であることを強調して、それを実際のところはまったく関係のない「イスラム国」(IS)によるテロリズムと結びつけ、イスラム系の過激派が増えるとテロリストが増えるので日常生活に対する脅威が高まり、危険が拡大するとことさらに宣伝したわけです。この広告を出したのは、離脱派キャンペーンの正式な組織ではなかったわけですが、そうした「オフィシャルではない」という立場も利用して、非常に問題のある手法を使って人びとの恐怖心を煽るようなメッセージをオンライン上で盛んに流していきました。

離脱派によって誇張され、歪められた主張の中で、イギリスの人びとの間で最も浸透したのが離脱派のスローガンであると言えるでしょう。イギリスの選挙のやり方が日本と大きく違う点として、バスの側面にキャンペーンのスローガンを書いて町中を走らせるという手法があります。離脱派のキャンペーン・バスの側面に書かれているスローガンが何を言っていたのかというと、「EU から離脱したら、週に 3.5 億ポンドを EU に拠出する代わりに NHS に回すことができる」ということです。この主張は、離脱という投票結果が出てすぐに否定されることとなります。キャンペーン期間中から、「週に 3.5 億ポンド」というのはありえない数字であると指摘されていましたが、残念ながらこのスローガンを信じて離脱票を投じた人びとは多かったと言われています。

あるいは、EU から離脱すれば移民の数を著しく制限できるということも言われましたが、これも事実であるとは言えません。また、EU にトルコが加盟する可能性についても非常に誇張され、イギリスにとってのリスクであると言われましたが、トルコが EU に加入するとしたら大変長い時間がかかるであろうし、しかも当時、加入できるのかどうかさえまったく藪の中であるような状況であったのに、トルコ加入の危険性がことさらに強調されました。

以上でご紹介したように、誇張や歪められたさまざまな主張がキャンペー

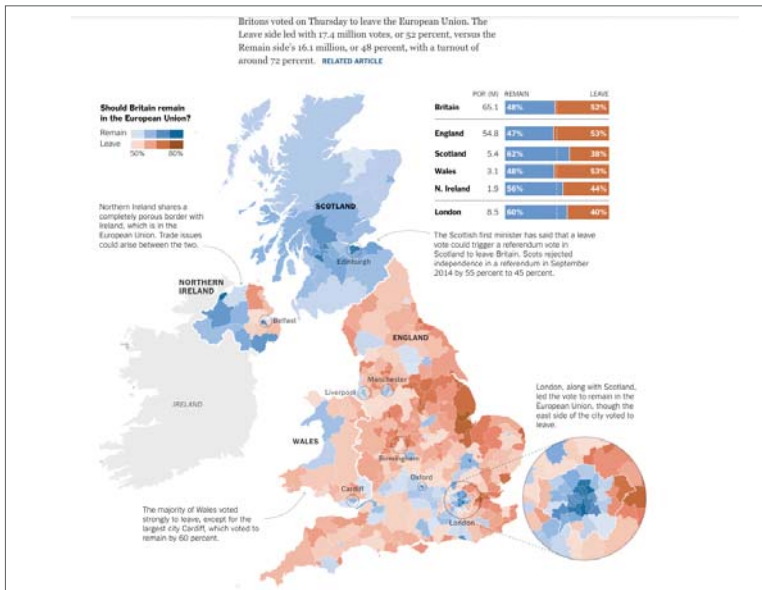
ン期間中、イギリス国内で蔓延するような事態となってしまったわけですが、どうしてこんなことになったかと言うと、ひとつには、離脱側のキャンペーンがオフィシャルな Vote Leave と、オフィシャルでないけれども、莫大な資金力を持った、影響力のある Leave.EU のふたつの陣営によって担われていたという事情があります。これらのオフィシャルとオフィシャルではない陣営の間でどちらがより影響力を持つかと競争をしていたわけですが、その結果、双方の主張がどんどん過激化し、根拠に欠けるような不正確な主張が流通するようになっていった。こうしたキャンペーンの実態をイギリスで実際に観察した北海道大学の遠藤乾先生は、2016 年国民投票キャンペーンを「デマクラシー」と評しています。

加えて、今年になってから、2016 年国民投票キャンペーンが「デマ」を拡散してただけではなく、実際には犯罪と言えるような領域にまで踏込いたのではないかということが指摘されるようになりました。たとえば、Cambridge Analytica という世論調査会社、あるいは政治コンサルタント会社と言った方が正確なのかもしれませんが、この会社が Facebook の利用者に関するデータを入手し、分析することで、SNS を利用して有権者個人に直接に訴えかけるキャンペーンを展開し、投票結果に大きな影響力を与えたと言われていますが、この過程で違法行為がなされたのではないかと報道されています。さらに、今月になってからですが、オフィシャルではない Leave.EU の方の離脱派キャンペーンへ多額の寄付をしていたアーロン・バンクス (Arron Banks) というビジネスマンに対して、キャンペーン資金を不正使用した疑いで犯罪捜査が立ち上げられました。バンクスはもともと UKIP への高額献金者であったわけですが、Leave.EU によるスケールの大きい政治宣伝活動を支えたのもバンクスが提供した潤沢な資金でした。しかしながら、こうしたバンクスの経済的貢献に関しては、現在、アメリカで問題となっているようなロシアの介入について心配する報道も存在しています。このように、2016 年国民投票のキャンペーンは深刻な問題を多く抱え、イギリスの政治に対して大きなダメージを与えた、残念なキャンペーンだったと評価せざるを得ないようなものでした。

投票結果は何を意味しているのか？

そうした残念なキャンペーンの末の投票結果はどういったものであったのか。まずイギリス全体としては、離脱が52%で、残留が48%という結果になりました。地図にすると図2のようになります。赤が離脱票を示し、青が残留で、色が濃ければ濃いほどその割合が高いということになります。パッと見た感じで投票の傾向が明確に分かれてしまっていることが見て取れます。

図3が示すのは、離脱の票の動向です。やっぱり色の濃いほうが離脱の票が多かった地域ということになります。そして、隣の棒グラフは残留票の多かった自治体を割合の高い方から並べています。残留票が一番多かったのはジブラルタルで、これはスペインと地続きであるということもあって当然の結果であったと考えられます。その他の自治体は、2位のランベス



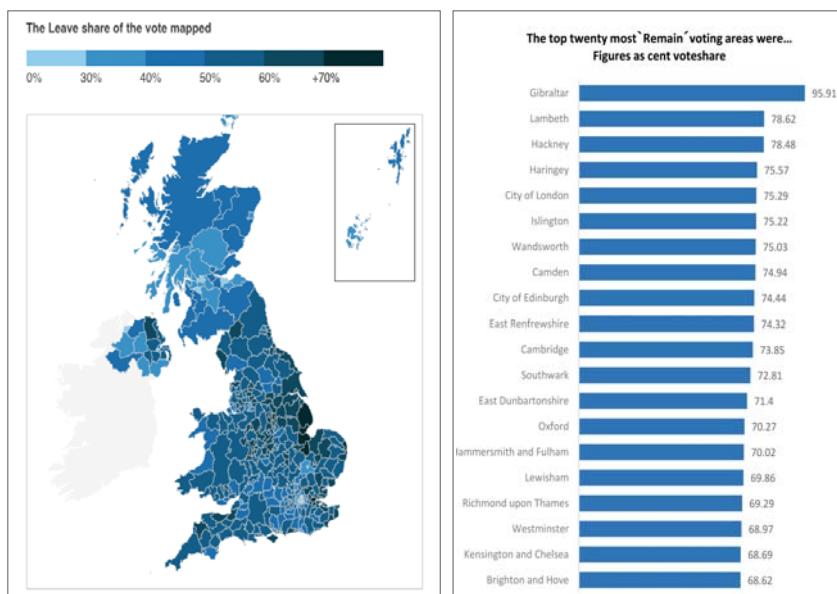
【図2】 国民投票の結果

(出典：<https://www.nytimes.com/interactive/2016/06/24/world/europe/how-britain-voted-brexit-referendum.html>)

(Lambeth) や3位のハックニー (Hackney) のようにロンドン市内の地区が多く、ロンドン以外である場合はエディンバラ市やケンブリッジ、オックスフォードなどの大きな市や大学のある自治体であるという傾向を指摘することは難しいことではありません。

対して、離脱票が多い地域を見ると、イングランド中部や北部、ウェールズなどのどちらかと言えば人口が少なく、産業が衰退したところにかたまっています。これら地域においては、サッチャー政権以降の産業構造の転換の過程で炭鉱の閉鎖などによって経済的に停滞し、精神的にも辛い経験をしたコミュニティが多いということはイギリスではよく知られた事実です。

こうした投票傾向が現出したことの要因は何であったのでしょうか。現在までの研究動向をまとめると、大きく言って、まず、離脱票と緊急財政政策がもたらした人びとの日常生活へのダメージとの間に相関を見いだすものがあります。他方で、過去10年間で移民が急激に増えたコミュニティで離脱



【図3】 離脱票と残留票 (出典： <https://www.bbc.com/news/uk-politics-36616028>;
<https://www.indy100.com/article/maps-charts-explain-brexit-european-union-referendum-82792061>)

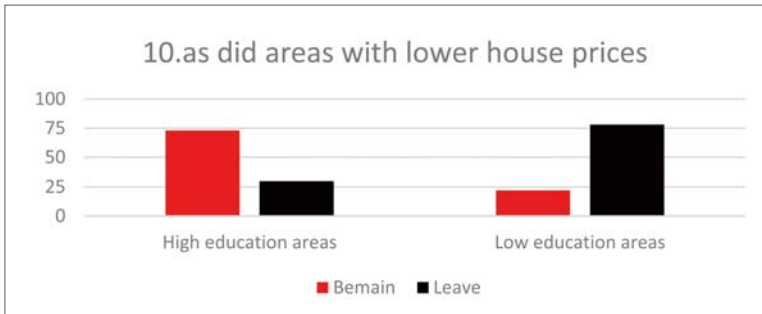
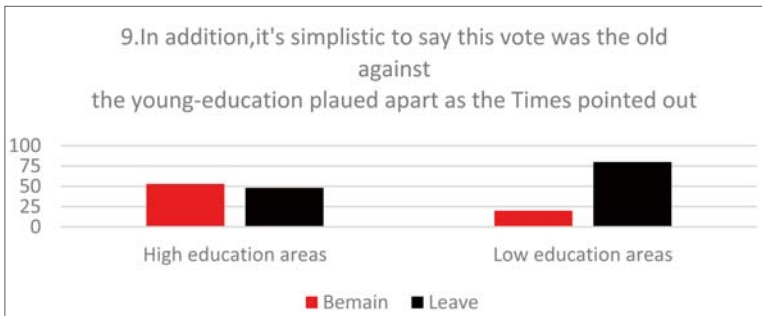
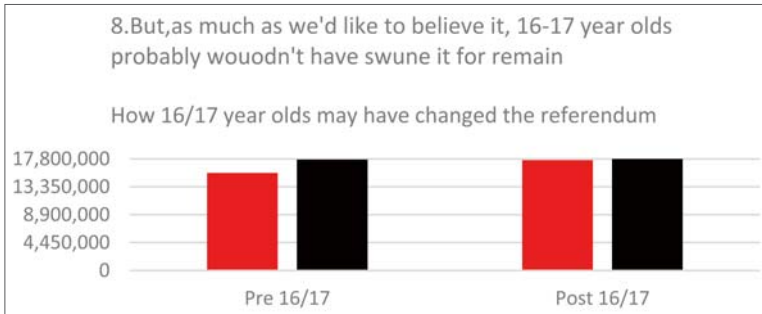
票が多かったと報告する研究もあり、経済的要因を重視するか、移民問題が主要な要因であったのかということに関して、現在に至るまで論争が続いています。したがって、経済か移民かという問題については決着がついていないのですが、ひとつだけ確実に言えることは、離脱票の割合が高かった地域はイギリスの中でもどちらかといえば経済的に停滞していて、周辺部に位置している。したがって、2018年2月18日の『Financial Times』の記事「Leaving-voting areas to be hit hardest by Brexit」にもあるように、もし実際にEUから離脱ということになったら、これらの地域がEU離脱の打撃を最も受けるのではないかとされています。この問題と関連して、特にウェールズの離脱票が高かった地域に該当するのですが、これらの地域はしばしばEUからの多額の補助金や助成金を受け取っていました。そういうEUからの恩恵を厚く受けていた地域が離脱に投票してしまったわけです。

投票傾向の要因として、経済や移民と並んで注目されたのが、年齢、あるいはより正確に言えばジェネレーション・ギャップの問題です。若い人ほど残留を志向して、年を取るほど離脱票が多くなる。ただし、若い人たちの間の残留志向に関してはいろいろなニュアンスを考えなければいけないのではないかというのが図7の3つのグラフになります。2014年のスコットランドの独立を問う国民投票のときは16歳、17歳も投票できました。そこで、2016年のEU離脱の国民投票においても、16歳、17歳に投票させようという声は大変高かったのですが、最終的にはそういうことにはなりませんでした。それで、いまだに16歳、17歳が投票していたら、どういった投票結果になっていたのだろうかと言われていますが、図7の一番上のグラフからすると、実は最終的な投票結果を変えるほどの影響はなかったのではないかと考えられます。

対して、図4の残りのグラフですが、これらは学歴および住宅価格と投票行動の間の相関を示しています。学歴や住宅価格が比較的高い地域に住んでいる人たちの間では残留票の割合が高く、低い地域では離脱票の割合が高かった。このように、イギリスの人びとがどのように投票したのかを決めた要因は複数考えられ、実際にはこれらの要因が複雑に絡まりあった中で投票

行動が決定されたのではないかと考えられます。

最後に、Brexit の投票結果は何を意味しているのかという問題について考えてみたいと思います。投票結果がどのように解釈できるのかという問題も、現在に至るまで議論されている、いまだに決着のついていない問題ですが、



【図 4】投票行動と年齢、学歴、住宅価格

(出典 : <https://www.indy100.com/article/maps-charts-explain-brexit-european-union-referendum-8279206>)

Trust in Government Remains Very Low in the UK per cent trust government in general, 2017-2018



【図 5】政府を信頼するかしないか(エーデルマン財団による世論調査)

(出典：Edelman Trust Barometer 2018 UK findings,
<https://www.edelman.co.uk/magazine/posts/edelman-trust-barometer-2018/>)

簡単に3点だけ指摘させていただきます。第一に、イギリス社会の社会—文化的変化のあり方を投票行動から窺うことができます。これはつまり、イギリスの人たちの移民に対する態度であるとか、ナショナル・アイデンティティに関する考え方、あるいは同性愛に対するスタンスといった問題です。

先ほども申し上げたように、イギリスではわりとリベラルな政治改革が1997年から2000年代にかけて行われてきました。その結果、この30年くらいの間で、移民やナショナル・アイデンティティ、そして性的指向性に関する態度が非常に変化しました。表1を見ていただければわかるように、これらの問題について高齢層はかなり保守的なスタンスを取っているけれども、若年層はリベラルな態度を持っている。こうしたことから、近年、リベラルな改革が進んでいった過程で、高齢層が疎外感を感じるようになったのではないとも言われています。

こうした問題に加えて、深刻な問題として考えなければならないのは、イギリスにおける政治不信の拡大です。図5は今年の1月に発表されたエーデルマン財団による世論調査の結果ですが、政府を信頼するかしないかという質問に対して、信頼するというのが36%、若い人たちの間ですと27%という低い数字が出ています。

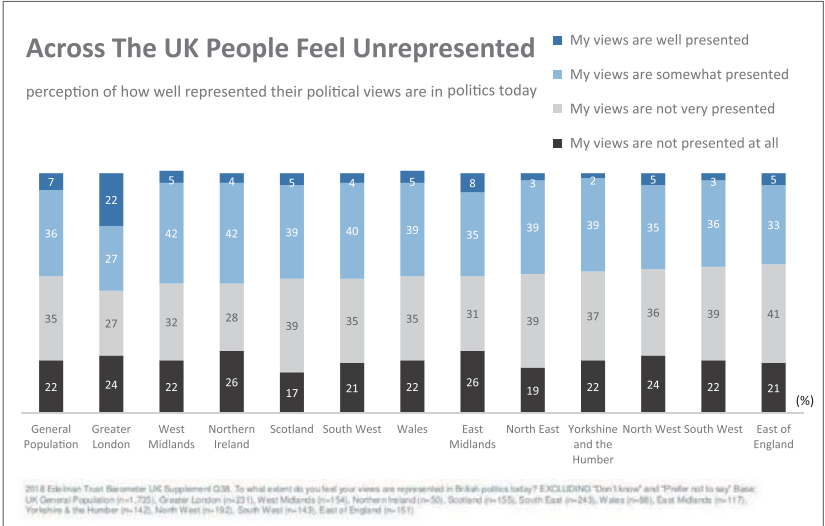
次の図6は、政府に対する見解やイメージについての調査結果ですが、政府はmost broken、最も壊れてしまった制度であるというステートメントに

【表 1】

	35歳 以下	35-49	50-64	65歳 以上
移民への態度 (%)				
移民は経済的にネガティブな影響がある	41	45	52	52
移民は文化的にネガティブな影響がある	37	43	50	53
移民のレベルを大きく削減する必要がある	44	51	63	69
移民の友人はいない	30	35	40	59
人種への態度 (%)				
近親がイスラム系と結婚するのは問題だと思う	27	37	50	66
近親が黒人と結婚するのは問題だと思う	7	14	17	39
近親がアジア系と結婚するのは問題だと思う	15	17	21	31
ナショナル・アイデンティティ (%)				
イギリスに生まれることが真にイギリス人であるためにはとても重要である	28	32	42	61
イギリス人の祖先を持つことが真にイギリス人であるためにはとても重要である	13	14	28	58
キリスト教徒であることが真にイギリス人であるためにはとても重要である	2	6	11	36
ゲイ/レズビアンへの態度 (%)				
同性の成人同士の性的関係は「大半の場合」もしくは「常に」誤りである	11	18	22	42
ゲイ/レズビアンに対して平等の機会を与えようとするのは行き過ぎである	17	29	39	50
ゲイ/レズビアンのカップルは男性と女性のカップルと同様に良い両親となることができる——反対の%	17	24	34	40
ゲイ/レズビアンは結婚する権利を持つべきである——反対の%	10	16	23	44
EU への態度 (%)				
イギリスはたとえ反対の場合でも EU の決定には従うべきである——反対の%	34	55	69	72
EU の権限は国民国家に対して「より小さな」もしくは「ずっと小さな」ものであるべきである	36	63	67	73
国民投票で EU 脱退に賛成するつもりである	27	36	40	47



【図 6】 政府に対する見解やイメージについての調査結果
 (出典： Edelman Trust Barometer 2018 UK findings, <https://www.edelman.co.uk/magazine/posts/edelman-trust-barometer-2018/>)



【図 7】 自分の政治見解が政治の場でどれくらい代表されているか？
 (出典： Edelman Trust Barometer 2018 UK findings, <https://www.edelman.co.uk/magazine/posts/edelman-trust-barometer-2018/>)

賛成した回答者が 47% もいた。ここからも政治不信の高さが読み取れます。最後にお見せする図 7 ですが、これはイギリスの異なる地域で、自分の政

政治的見解が政治の場でどのくらい代表されているのかという質問に対する回答の分布です。黒い部分と灰色の部分は、「代表されていない」か「ほとんど代表されていない」と答えた人たちの割合になります。イギリスの多くの地域で、半数以上の回答者が自分たちの政治的見解は政治の場で代表されていないと回答している。これが、政治から自分たちは置き去りにされたと考えられる有権者、いわゆる left behind voters の増加の問題です。

なぜ、イギリスにおいて「置き去りにされた有権者」が増加したのでしょうか。この問題を考えるためのスタート地点は、1990年代以降の労働党の選挙戦略の転換になります。エリートではない、普通の働く人びとを代表する政党として労働党は存在していたわけですが、先程お話したように「ニュー・レイバー」へと転換していったことによって、選挙戦略の中心に据えるターゲット有権者をより中間層にシフトさせていきました。このことは日本でも、政党の選挙戦略の成功例としてしばしば議論されていることです。ただし、これにより労働党の「代表する」人びとの対象から「労働者階級」、つまり、しばしば社会／経済階層において中間層から下に位置づけられる人びとがこぼれ落ちていくことになります。

その上で2000年代後半の世界経済危機によって経済状況が悪化し、さらに、2010年に成立した連立政権によって緊縮財政政策が行われていきます。これにより、イギリス国内においては社会福祉サービスが急激に削減されていきました。この話をすると驚く人がいるのですが、たとえば、今年になってから、イギリスの小学校の中には、予算の不足から子どもたちに勉強させるための紙や鉛筆といった基本的な備品が購入できず、保護者から寄付金を募っているような学校も出てきています。

このように、労働者階級の人びとはもともと文化的正統性を剥奪されていて、社会的に周辺化されてきたわけですが、緊縮財政の時代になると、毎日、普通の生活を送る上において、処罰的とも言える処遇を受けるような状況が出てきてしまう。皆さんの中でもご覧になった方がいると思いますが、『I, Daniel Blake』（邦題『私はダニエル・ブレイク』）というケン・ローチが監督した映画があります。この映画では、病気で体を壊し、働けなくなっ

た主人公が福祉手当を受けようとするのだけでも、就労可能と判定されてしまい、福祉サービスの官僚的な対応と格闘しているうちに最後には亡くなってしまいます。こうした映画によって描かれるエピソードですが、実は、UK Uncutなどの緊縮財政政策に対抗しているような市民団体が出す文書を読んでいると珍しくとも何ともない。2010年以降のイギリスでは、数多くの方がたが緊縮財政政策の影響を受けて亡くなったと考えられるという報道も出ています。ですから、緊縮財政政策というのは、少なくない人びとにとって、実際、命のかかった問題であったわけです。

そうした状況の中で、他方で、社会的にはリベラルの政策が進んでいった。一般に社会的にリベラルな政策の恩恵を受けるのは、どちらかという中間層から上の階層の人になると言われています。こうしたことから、ますます「置き去りにされた有権者」のカテゴリーにあてはまる人たちの疎外感が高まっていった。

以上に加えて、2000年代以降、イギリスではエリート層の不正や腐敗が大きく報道されてきたということも指摘しなければなりません。この点に関して、もちろん最も大きな問題であったのはイラク戦争への参加です。私は当時、イギリスに住んでいて、実際に議会でイラク戦争への参加が決議されたのを見ていましたが、議会審議の過程で参戦という議会の決議の決め手となったのは大量破壊兵器の存在でした。ところが、あると言われた大量破壊兵器は、実際には存在していなかった。けれども、このことに関して、いまだに誰も明確な責任を取っていない。その上で、議員歳費の不正使用に関するスキャンダルが非常にたくさん露見しました。この問題では労働党と保守党、双方の政治家の多くが糾弾されました。政党にかかわらず、政治家は税金が原資である議員歳費を不正に請求していて、庶民からすると贅沢な生活を享受していた。しかも、そういう政治家たちが世界経済危機では税金を使って銀行を救済するという決定を下した。この時も、銀行に対して、経営責任が問われたわけではありません。こうした過程を「置き去りにされた有権者」の視点から眺めてみると、彼らが社会・経済的に追い詰められ、毎日の生活を送るのにも苦勞をしているのに、エリートは問題を起こしたとして

も責任を問われることはない。こうした状況に憤りを感じ、政治不信の感覚を持つというのは理解できることであります。

最後に、非常に簡単に触れさせていただくと、EU という政治組織自体も決して民主主義的な政治制度ではないわけです。この問題を考えるための重要な事例は、ギリシャという国が世界経済危機の後、EU 内でどのように扱われてきたのかということになるかと思えます。経済破綻の危機に見舞われたギリシャは、資金援助を受けることの対価として、欧州委員会、欧州銀行、そして IMF の連合（いわゆる「トロイカ」）によって厳しい緊縮財政政策を課せられます。これに対し、ギリシャ側は「トロイカ」と交渉をしようとしませんが決裂してしまい、最終的には 2015 年に緊縮財政政策の受け入れに関する国民投票が行われるという事態になります。ギリシャ国民は緊縮財政政策を大差で否決しますが、にもかかわらず、SYRIZA が率いる政権は結局、緊縮財政政策を受け入れます。したがって、ギリシャ国民の民主的な決定は、EU 側からすっかり反故にされてしまったわけです。

2015 年の国民投票に至る過程において、ギリシャ側で交渉を担ったのは、当時、財務相であったヤニス・バルファキス（Yanis Varoufakis）でした。そのバルファキスは Brexit キャンペーンの頃からイギリスに来ては EU と交渉するなんていうことは誰にもできない、イギリスは EU に残留しなさいと一貫して主張しています。Nobody negotiates with the EU。なぜならば、EU は加盟国の国内で民主的に決定された意思を受け付けない組織だ、というのがバルファキスの EU に関する見解です。こうした EU という組織の持つ「民主主義の赤字」の問題がイギリス国内の政治不信を高める効果を持った可能性も否定できません。

Brexit を乗り越えるには？：近年の労働党の動向

以上のように、Brexit 国民投票から現在に至るまでの期間の間に、本当に数多くの問題が噴出してしまったわけですが、こうした状況をどのように転換していくことができるのでしょうか。

とても難しい問題なのですが、それでもできることは幾つかあります。簡単にまとめて言うと、まず、イギリスにおける民主主義政治への信頼の回復。このためには、特に、イギリス社会における置き去りにされた有権者の排除が克服される必要があり、これに加えて緊急財政政策の転換や経済格差の是正、それから EU の民主化を進めていくことが必要と考えられます。

これは、すなわち、イギリスの政治の方向性を新自由主義、それからナショナリズム路線から転換していくことが必要であるということになります。より具体的に言えば、国境横断的な左派の政治、民主社会主義や社会民主主義の政治を展開していくことであると言えるでしょう。

この点に関して、LSE (London School of Economics) の政治理論の教授であるリア・イッピ教授が、今求められている Brexit への左派の対抗策について大学のブログのサイトで次のように書いていらっしゃいます。⁷

「自由主義的な政治制度のラディカルな転換なしに広範な社会—経済的改革を提唱しても、それが機能するとはあまり考えられない。けれども、経済批判に国家への批判が一度付け加えられれば、そのプロジェクトは野心的な経済改革というよりは政治的革命のように見えてくる。ただし、この試みを成功させるためには、非常に大規模の人々の支持、すなわち新自由主義と結託した急進右翼のアピールに抵抗するだけの政治的な成熟さを持つ市民たちの大規模な集団が必要である。」

⁷ Lea Ypi, 'There is no left-wing case for Brexit: 21st century Socialism requires transnational organization', <http://blogs.lse.ac.uk/politicsandpolicy/no-left-wing-case-for-brexit/>, 22 November 2018.

「左派が行わなければならないのは、EUを放棄することあるいは改革することを主張することではない。リスボン条約を再検討して、新自由主義と官僚制を取り壊すことである。左派は領土に限定されない市民権、ヨーロッパ全域に効力を持つ公的所有、経済に対する広範な人びとのコントロール、新しいデジタル・コモン、直接民主主義、罷免しうる公職に就く人びとが構成する連邦議会、そして権限委譲の強力な原則に根ざした、テクノクラートによって支配されていない、説明責任を果たす行政機構を求めてキャンペーンをする必要がある。」

「これは離脱でもないし、改革でもない。転換である。」

実際のイギリス政治の場でイッピー教授が主張するような方向で政治が展開されていく可能性があるのかという問題を考えるためには、イギリス国内において、そのような政治を担うアクターが存在しているのかということを確認する必要があります。すなわち、ここで重要なのはイギリスの政治過程における労働党の政党としての動向です。そこで、残りの時間はこの数年の労働党の展開についてお話ししていきたいと思います。

労働党は2015年総選挙の敗北以降、大きく路線転換していくこととなります。きっかけは緊縮財政政策への対応でした。2015年総選挙に至る過程で、労働党は明確に緊縮財政政策に反対する立場を取っていませんでした。勝てるかもしれない、あるいは最低でも連立政権の最大政党になるかもしれないと言われていた2015年総選挙で結局負けてしまったことの原因はそこにあったのではないかとされています。

この2015年総選挙の敗北後、非常に興味深い事態が展開していきます。総選挙の敗北によって党首の辞任があり、新党首を選ぶ党首選が始まるわけですが、この時、新しい党首の選出においてイニシアティブを発揮したのは草の根の党員たちでした。彼らが熱心にオンラインの請願活動を展開し、反緊縮財政政策の政策態度を明確に示す党内左派の候補者が党首選に必ず出馬することを要求します。その結果、ジェレミー・コービンの党首選への出馬

が可能となり、最終的には大方の様相を裏切って彼が党首に選出されます。

なぜ草の根の党員たちは党内左派の候補者を求めて請願活動を展開したのでしょうか。直接のきっかけは、党首選挙が開始後に議会で審議された2015年の福祉改革法案です。この法案は貧困層や低所得者世帯に対する扶助を大胆に削減するもので、その政策効果として、子どもの貧困を大幅に拡大すると予想されていました。そのような法案に対して、労働党はどのような態度を取るべきなのか。当時、労働党は新党首が選出されるまでの暫定党首によって率いられていたのですが、この暫定党首が、労働党が経済政策に対して責任ある判断を下せる政党であることを示すために福祉改革法案には反対しないという党議拘束をかけます。こうした当時の党執行部の決定に対して、草の根の党員たちが大反発しました。福祉改革法案のような問題のある法案には敢然と反対するような政治家に労働党の党首を務めてほしい。だからこそ彼らは請願活動を始めたというわけです。言い換えれば、ここで何が起きていたのかというと、労働党を運営するエリート層の政策選好が草の根の党員たちの望む方向性から外れており、だからこそ党員たちが労働党の政策の方向性を変更するために自分たちの政策選好を支持する党首を選出し、労働党を自分たちの手に取り戻そうとした。コービンの党首選での勝利は、したがって、労働党が草の根の党員たちのよって乗っ取られてしまったことを意味していました。

図8は2015年の党首選挙の結果で、図9その次の年に前年の党首選挙の結果に不満を持っていた Parliamentary Labour Party (PLP) と呼ばれる労働党の国会議員たちがコービンを党首から引きずり降ろそうとしたことにより、再度の党首選が行われた時の結果です。これらの投票結果を見ると、コービンは、2回の党首選ともに、草の根の党員たちから広範な支持を獲得して党首に選ばれていることが見て取れます。

ここで、コービンという政治家について多少、説明することが必要かもしれません。コービンは1983年に初当選したベテランの議員ですが、ずっとバック・ベンチャー、すなわち陣笠議員をしていて、党の要職とか閣僚ポストに就いた経験は全くありませんでした。また労働党のエリート政治家に典

Labour Party Leadership

Result 1st stage	Members	Registered Supporters	Affiliated Supporters	Total	% of Valid Vote
BURNHAM, Andy	55,698	6,160	18,604	80,462	19.0%
COOPER, Yvette	54,470	8,415	9,043	71,928	17.0%
CORBYN, Jeremy	121,751	88,449	41,217	251,417	59.5%
KENDALL, Liz	13,601	2,574	2,682	18,857	4.5%
TOTAL	245,520	105,598	71,546	422,664	

【図 8】 2015 年労働党党首選挙の結果

	Jeremy Corbyn		Owen Smith	
	Votes	% share	Votes	% share
Labour Party members	168,216	59	116,960	41
Labour Party affiliates	60,075	60	39,670	40
Registered supporters	84,918	70	36,599	30
Total votes received	313,209	62	193,229	38.2

【図 9】 2016 年労働党党首選挙の結果

型的であるように、エリート大学を卒業したわけでもない。党首選挙に出馬を表明したばかりの頃は知名度も低く、コービンという人は一体どういう人なのだろうとマス・メディアで散々と騒がれたわけですが、多分、コービンという政治家を理解する上で一番重要な点は、彼のそれなりに長い政治活動において主義主張が一貫していることになるかと思います。それは、具体的には、彼の平和・反核運動への関与であるとか、人権問題、LGBT への支援の取組みということになります。皆さんの中にもご覧になった方がいると思うのですが、『パレードへようこそ』（原題『Pride』）という映画があります。1984－1985年の炭鉱労働者たちのストライキをロンドンのLGBTのグループが支援するという内容の映画でしたが、映画の最後で、全国炭鉱労働

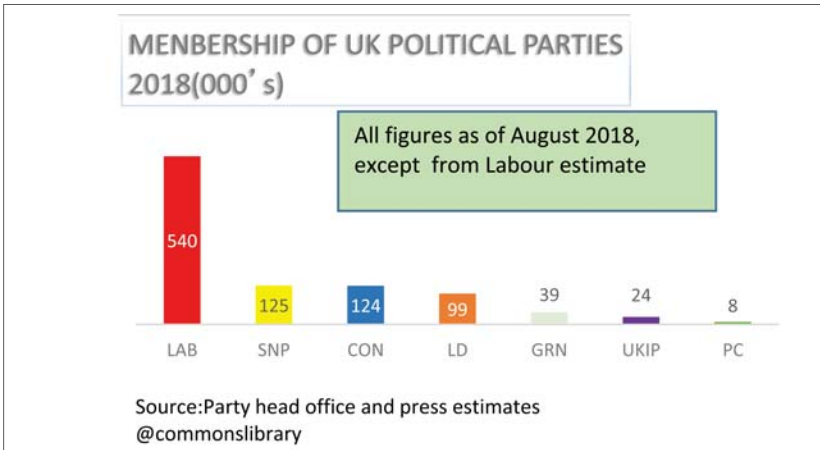
者組合（NUM）のバックアップもあり、LGBTの権利擁護が労働党の綱領に組み込まれるというエピソードが語られています。この時、労働党が動いた時のキーパーソンのひとりがコービンでした。その他にも、労働組合との関わりや公的所有の原則への支持など、コービンの議員としての活動を見ていくと、これらの問題に関してずっと一貫して同じ主張に立ち、政治活動を展開してきたことが理解できます。

そうしたコービンの政治活動に対比させられるのが議員歳費の不正使用であるとか、あるいはビジネス・エリートやマス・メディアと癒着し、それにより自分の主張を曲げても政治的な果実を取っていくような政治家たちの原則に欠け、腰の抜けた（spineless）行動の仕方になります。PLPの議員たちにもしばしば観察されるこうした政治家のあり方に対して、自らの政治原則を貫いて議員活動を行ってきたコービンがオーセンティック、つまり真正な政治家であると言われ、ここにカリスマ性を見いだした人たちが、コービンを熱心に支持していくようになります。

そういうコービンに対する評価は、現在、面白いように二分しています。一方では、大手のメディアであるとか、あるいはPLPを含む国会議員たちであるとか、非常にコービンを毛嫌いして、コービンのことを党首として、あるいは政治家として無能であると否定する人たちがたくさんいます。2017年総選挙の投票日の大衆紙『The Sun』の一面では、おどけた顔をしてゴミ箱に入っているコービンのイラストを掲載していますが、見出しはそういうコービンをごみとして捨ててしまえと主張しています。

対して、コービンが演説する集会に人びとが大挙して参加するような現象が起っています。実際、老若男女、さまざまなエスニック・バックグラウンドを持った実に多様な普通の人たちが、コービンが話をするということで集まってくるような状況です。

また、労働党内組織である Momentum は、労働党の党本部や国会議員たちがコービンの党首としての活動をしっかり支えないので、コービン執行体制を支えるために結成されましたが、この Momentum の集会にも、多くの人びとが参加しています。私も、実は、活動の様子を観察するために、2、3回、



【図 10】 2018 年 8 月の各政党の党員数

(出典: <https://researchbriefings.parliament.uk/ResearchBriefing/Summary/SN05125>)

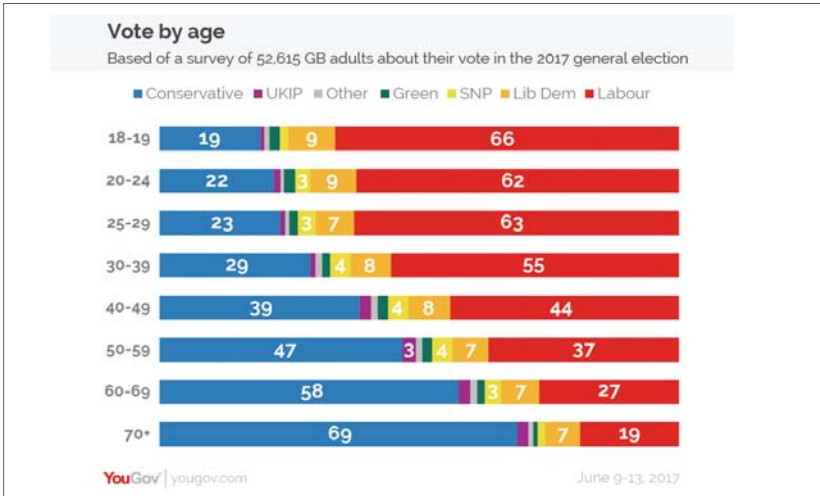
Momentum の集会に参加しました。今は SNS があるのでそれほど難しくはないのですが、2 日くらいの告知期間で 200 人、300 人ほどの人びとがコービン率いる労働党の活動に参加するために集まってきて、たとえば戸別訪問のような草の根の党活動を手伝うわけです。イギリスの選挙キャンペーンの基本は戸別訪問ですから、選挙をする際に各政党にとっては戸別訪問をする人員を確保することが非常に重要となりますが、コービンが党首になって以来、労働党は党員の数が増激に拡大し、選挙／政党活動する際のボランティアに困ることがなくなっていると報告されています。

政党の党員数に関して、日本ではあまり指摘されていない興味深いデータがあります。図 10 は庶民院の図書室が今年の 8 月に公表した各政党の党員数の推計です。見ていただくと、赤の棒グラフは労働党の党員数で、他の政党を圧倒的に上回っている。現在の労働党の党員数は、ニュー・レイバーの全盛時よりも多くなっています。対して、ここに注目していただきたいのですが、青は保守党で、黄色が SNP の党員数を示しています。このように、2018 年の時点では、保守党の党員数が SNP より少ないということになります。SNP というのは、連合王国を構成する、人口規模からするとイングラン

ドよりずっと小さいスコットランドに住んでいる人たちが主に党员になるような政党です。その政党と比べても、保守党の党员数の方が少なくなっているというのが現状です。しかも、保守党の党员は特に高齢化をしていると言われています。対して、先ほどの Momentum に戻ると、労働党の集會に集まってくる人びとの中には若い層がかなり見受けられます。コービンが党首となって以来拡大した労働党の党员数に関連して、タイムズ紙の政治エディターであるティム・シップマン (Tim Shipman) という保守党の党内事情を報道することにかけては第一人者であるジャーナリストが書いているのですが、2017年総選挙において Momentum の活動家がさまざまな選挙区にどんどん入って行って、大変熱心に選挙活動をしたので、保守党の候補者たちの中には恐怖を感じた者もいたそうです。そうしたこともあり、当初は全く劣勢だろうと言われていた 2017年総選挙ですが、ふたを開けてみたらハング・パラメントという結果になった。冗談ではなく、あと1週間ほど選挙期間が長かったとしたら、もしかしたら労働党が勝っていたかもしれない、そういったことまで言われたほど、選挙キャンペーン期間中に情勢の大きな変化があり、その際に大きな原動力となったのが労働党の草の根党员たちの貢献でした。

2017年総選挙において、労働党が得票率を大きく伸ばした要因は、具体的には何であったのでしょうか。ひとつには、Youthquake という造語が作られました。これまであまり投票してこなかった若者が労働党に投票したことがあったのではないかとされています。実際、労働党は若者たちに対して「投票するように」と熱心に呼び掛け、また若者に対する政策、特に大学無償化の政策を打ち出していきました。これに対して若者たちが反応していったことは図 11 の年代別の投票率からも推測されます。

他方で、重要であるのは、労働党への投票の理由です。2017年6月中旬に YouGov が行った労働党へ投票した有権者 625 人に対する調査では、投票理由の第一位はマニフェスト (28%) であり、2位の反保守党という理由 (15%) をほぼダブルスコアで引き離しています。そうした 2017年マニフェストですが、しばしばマス・メディアによって喧伝されたように、過激な民主社会

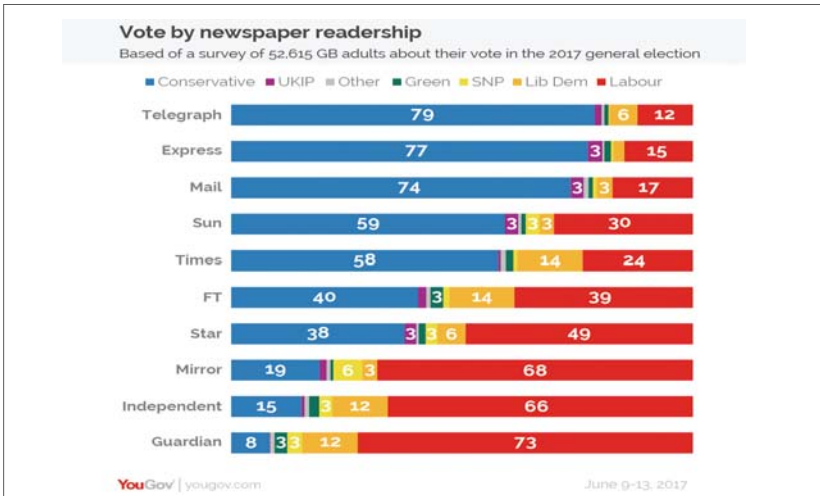


【図 11】 年代別の投票行動

(出典: <https://yougov.co.uk/news/2017/06/13/how-britain-voted-2017-general-election/>)

主義的なものであったというのはあまり正しい評価とは言えず、どちらかと言えば穏健なケインズ主義的方向で社会的投資の重要性を打ち出したものでした（もちろん、新自由主義的観点からするとこれは「過激」となりますが）。このマニフェストの中で、たとえば水とか電気、あるいは鉄道のような公共サービスを国有化することを約束しているのですが、イギリスの多くの人びとはそうした政策の方向性をとても歓迎しました。実際、影の内閣の閣僚も、マニフェストが 2017 年総選挙の動向でいちばん重要な要素であったと発言しています。その上で、Momentum が大変効果的にキャンペーンを展開し、選挙戦の流れが変わっていったと解釈することができます。

こうした過程を見ていくと、コービン執行体制の下で、労働党が 2017 年総選挙においてそこそこに良いパフォーマンスをしたことをポピュリズムの政治の展開であったのではないかという人もいるのですが、特に 2016 年国民投票のキャンペーン時と比較して、ポピュリズム政治と表現してしまうことには、私は抵抗を感じます。理由は、有権者たちの多くはマニフェストが示す政策の方向性に反応したわけですし、2017 年総選挙の労働党の選挙



【図 12】 新聞購読別の投票行動

(出典: <https://yougov.co.uk/news/2017/06/13/how-britain-voted-2017-general-election/>)

キャンペーンは SNS などの新しいテクノロジーを使ってはいたものの、どちらかと言えば戸別訪問や政治集会を重視した、王道の政党政治を行っていたと観察されるからです。この点で興味深いのが、図 12 の調査結果です。これは、購読新聞ごとに調査対象者の投票先を示しているわけですが、先ほどお見せした投票日の朝の一面を使ってまでコービンを徹底的に攻撃していた『The Sun』の購読者でも 30% は労働党に入れている。つまり、この 30% の人たちに対しては、『The Sun』のポピュリスティックな政治攻撃はあまり意味を持たなかったわけです。こうした調査結果を見ると、近年、ポピュリスティックな政治言説に晒されてきたイギリスの人びとはそうした言説に対する耐性もそれなりに学んできているのではないかと多少考えさせられたりします。ですから、今後どうなっていくのかということについては不確定事項も多いわけですが、2015 年以來の労働党の動向を見ていくと、イギリスにおける代表制民主主義の政治の別の可能性といったものもちらりと観察できるのかもしれないというのが私の感想です。

今後のゆくえ

最後に今後、Brexitはどうなるのかということについて、観測めいたことを少しだけ述べて私の話を終わりにさせていただきたいと思います。メイ政権がこの2年ほどの間、交渉した結果として発表されたEU離脱協定の合意案と政治宣言案ですが、今後、庶民院での審議に付されることとなります。現在のところ、採決はおそらく12月で、来週の月曜日（11月26日）に日程が決められると言われていたのですが、現状ではメイ政権の提案はおそらく否決されるだろうと言われていています⁸。

否決という観測の根拠ですが、まず、この数日の報道では、すでに保守党議員の85名が反対だと表明していると伝えられています。また、保守党と現在、閣外協力の関係にある北アイルランドのDemocratic Unionist Party (DUP)もすでに反対を表明しています。実際、日本で報道されているのか定かではありませんが、DUPはメイ政権の示した合意案に対して大変腹を立てていて、その結果、今週の議会審議では閣内協力を反故にし、政府案に対して棄権の態度を取り続けています。そのため、野党側から予算案に対してどんどん修正が入っていると伝えられているように、イギリスの議会政治としては大変例外的な状況になっています。こうしたことを考えると、DUPの合意案に対する態度は、メイ政権がアイルランドの国境問題に関するbackstop（安全策）に根本的な修正を加えない限り変化することがないと考えられます。

対して、労働党ですが、労働党のBrexitに対するスタンスはずっと曖昧だと言われてきましたが、実際には、この1年ほどは下に示す6つのテストを示し、これら6つのテストに合格したら政府案に賛成すると言ってきました。

⁸ その後の政治過程で、議会の採決は1月15日に延期され、メイの合意案は賛成202票対反対432票という大差で否決された。230票という票差での否決は、イギリス議会の歴史において政権側の最大の敗北である。

<https://www.theguardian.com/politics/ng-interactive/2019/jan/15/how-did-your-mp-vote-on-mays-brexit-deal-meaningful-vote>（最終アクセス2019年1月27日）

労働党の Brexit 6 つのテスト

- 1.Does it ensure a strong and collaborative future relationship with the EU?
- 2.Does it deliver the ‘exact same benefits’ as we currently have as members of the Single Market and Customs Union?
- 3.Does it ensure the fair management of migration in the interests of the economy and communities?
- 4.Does it defend rights and protections and prevent a race to the bottom?
- 5.Does it protect national security and our capacity to tackle cross-border crime?
- 6.Does it deliver for all regions and nations of the UK?

今回の合意案に関しては、6つのテストの基準を満たしていないので反対するという立場をすでに表明しています。そこで問題となるのは、政府案に反対した後の労働党の方針ですが、この問題に関しては9月に行われた党大会で党の方針についての決議がなされています。この決議によると、6つテストの基準が満たされない場合は政府案に反対し、その後、総選挙の実施を勝ち取ることを目指す。ただし、議会任期固定法によって現在、2022年に予定されている総選挙を前倒して行うハードルが厳しく定められていますので、現在の議会の情勢を考えると総選挙の実施を勝ち取れないことが予想され、その場合は再度の国民投票を含めて代替手段を考えるということになっています。

これに加えて考慮する必要があるのは、現在、ウエストミンスター議会でそれなりに大きな勢力を持つ SNP のスタンスです。SNP も現在の合意案には明確に反対を表明しています。これも既にツイッターで出回っているのですが、現在、党首であり、スコットランド自治政府首相であるニコラ・スタージョンは合意案が公表されてからメイと電話会談をしたそうですが、合意案に対して明確に反対の立場を表明しています。漁業権などについてスコット

ランドの利益に対する配慮が全くなされていないというのが理由です。

したがって、イギリスでの報道から受ける印象からすると、メイ政権の合意案が議会を通ることは難しいだろうと思われます。それと同時に、保守党内で、メイを党首から引きずり降ろそうという動きが顕在化しています。2016年に労働党の議員たちがコービンのことを党首から引きずり降ろそうとした時に、保守党の議員たちは労働党の議員たちの手際がまずいと笑っていました。先週以来の過程からすると、そういう保守党の議員たちの党首に対するクーデターの手腕もあまり上手いようには見えませんが、一応、動きとしては始まっています。

政権党である保守党内で党首に対するクーデターが企てられているような状況で、それでは今後、イギリスの政治、そしてBrexitはどうなるのかと考えれば、選択肢としては総選挙という可能性があり、実際、労働党のほうでは選挙への臨戦態勢に入るといった情報がツイッターで流れていました。ただ、先ほどお話したように、議会任期固定法があるので、総選挙に持っていくことは難しい。

他方で、再度の国民投票として「People's vote」というのをやろうと主張する勢力が存在しています。これらの人たちは、国民投票を行う際の選択肢として、離脱協定合意案を承認するか非承認か、そして3番目の選択肢として「離脱なし」を入れようと要求していて、これに対して離脱賛成派が激しく反発し、現在、イギリス中で多くの人びとを巻き込んで議論が行われています。したがって、結局のところは、今後の状況は全くの五里霧中であって、この先の展開は全く予想がつかないと結論するしかないのが現状です。ご清聴、ありがとうございました。

(2018年11月24日に名古屋大学アジア法交流館でおこなわれた「名大アゴラ第15回セミナー」講演より)

ローカル線で行く！ フーテン旅行記 22 －変わり種の鉄道－



岡山大学工学部機械工学コース助教

大西 孝

専門は機械加工（研削）。主に円筒研削や内面研削を対象として、工作物の熱変形や弾性変形に伴う精度の悪化を防止する研究を進めている。趣味は列車を使用した旅行（47 都道府県を踏破済）。

はじめに

日々、満員電車で通勤されている方からすれば、鉄道は無味乾燥としたものに映るかもしれません。大量の乗客を安全確実に目的地まで運ぶのが、鉄道の大きな使命で、新幹線や通勤電車はそういった役割を立派に果たしているといえます。一方で、世の中には変わった鉄道路線も存在します。今回は、日本で一番古いケーブルカーと、深い峡谷を走る山岳鉄道をご紹介します。

1. 日本最古のケーブルカー！ 生駒ケーブル

急な傾斜をものともせず登るケーブルカー、観光地や登山で利用された方も多くあると思います。今日ご紹介するのは、日本最古のケーブルカー、生駒（いこま）ケーブルです。



日本最古のケーブルカー、生駒ケーブル宝山寺線を走る「ブル」。ブルドッグを模したユニークなケーブルカーで、目の周りには電飾が光ります。



もう一匹で、ではなくもう1両の宝山寺線のケーブルカーは三毛猫を模した「ミケ」。ブルとミケ、どちらがお好みですか？

大阪府と奈良県の境にそびえる生駒山。大阪難波駅から近鉄奈良線に乗ると長い府県境のトンネルを抜けて20分余りで生駒駅に到着します。生駒山の中腹には「生駒の聖天（しょうてん）さん」と呼ばれ関西で広く知られている宝山寺（ほうざんじ）が、山頂には生駒山上遊園地があり、近鉄の生駒鋼索（こうさく）線、通称生駒ケーブルで訪れることができます。生駒ケーブルは、生駒駅に隣接する鳥居前駅から中腹の宝山寺駅を結ぶ宝山寺線と、宝山寺駅から生駒山上駅を結ぶ山上線の2路線に分かれています。宝山寺駅に掲示された案内によると、宝山寺線は大正7年（1918年）8月に日本で初めて営業を開始したケーブルカーで、今年の夏に100周年を迎えました。宝山寺駅の周辺には住宅が広がっており、通勤・通学の足として使われるため早朝から深夜まで運行されるとともに、多くの参拝者が訪れるお正月に備え



ケーブルカーは中間点で車両がすれ違いません。ケーブルカーなのに踏切があったり、もう1対線路があったり、色々とユニークな路線です。



宝山寺駅から麓を望む。左の車両は、ブルとミケが整備を受ける際や多客期のみ動きます。この日は、右下に見えるミケは試運転で動いていました。



木造の屋根の梁が、見事なシルエットを描く宝山寺駅のホーム。左の車両は通常は休んでいますが、正月には両線がフル稼働し、宝山寺へお参りする多くの乗客を運びます。



宝山寺駅の木造の屋根を望む。屋根の下に、チラッと休んでいる青いケーブルカーが見えます。駅の周辺では桜が咲き誇っていました。

て2対の線路が並行に設置されるなど、宝山寺線には他のケーブルカーにはない特徴があります。

鳥居前駅で出迎えてくれる車両は「ブル」と「ミケ」という、犬と猫の顔の形をしたユニークな車両です。幼稚園の送迎バスを連想させる強烈な車両で、生駒山上遊園地を訪れる子供たちに喜ばれそうなデザインです。隣のホームには多客期や施設の点検の時にだけ運行される、もう一方の線路の車両が休んでおり、こちらは普通のケーブルカーの形をしています。鳥居前駅を出ると急な坂の両側に住宅地が続き、ケーブルカーでは珍しい踏切も見えます。途中で車両がすれ違う時は、相手の鳴き声（例えばブルだと犬の鳴き声）が聞こえるという凝った演出もあります。鳥居前駅から5分かけて宝山寺駅に到着しますが、ここから先の生駒山上線は、さらに奇抜なデザインの



宝山寺駅から一本道を少し歩くと、参道の石段に出ます。参道の湧きでは、今が盛りと桜が咲き誇っていました。



石段が続く参道。飲食店などもあり、門前の情緒が漂います。「男はつらいよ」のロケ地にもなり、寅さんがマドンナ（松坂慶子さん）と歩きました。



参道を登り切って、ようやく宝山寺に着きました。屹立する岩山を後ろに、本堂(右)や聖天堂(左)など、たくさんの建物が所せましと並んでいます。



お参りを終えて、惣門から参道を望む。鳥居の向こうには左右に灯籠の並ぶ石段が続ぎ、木々の間からは眼下に生駒市街が見渡せます。

車両で、巨大なケーキの形をした「スイート」と、楽器を演奏する動物たちがあしらわれた「ドレミ」の2両が走っています。

宝山寺駅を出て少し歩くと石段の参道にたどり着きます。石段を登って行くと、なぜかお寺なのに鳥居が有りますが、これはもともと鳥居前駅の近くにあったものを、生駒駅周辺の再開発の際に山上へ移設したものだそうです。鳥居をくぐって後ろを振り返ると、生駒市内を見晴らすことができ、参道の両側に並ぶ灯籠と相まって風情ある眺めを楽しめます。宝山寺の境内に入ると、背後にそびえる山肌の前に多くの建物が並び、独特の雰囲気があります。大阪からそう遠い所ではありませんが、俗世を離れたような気分を味わえる、週末に訪れたいスポットです。

(岡山大学職員組合 組合だより 211号より加筆のうえ再掲)



宝山寺駅から生駒山上駅を結ぶ山上線の車両も一風変わっています。宝山寺駅で発車を待つ「ドレミ」。先頭部はオルガンを模しているそうです。



こちらは山上線のもう1両の車両「スイート」。巨大なバースデーケーキが走る様は壮観です。梅雨の季節、紫陽花とのツーショット。

2. 深い峡谷を走る山岳鉄道！ 黒部峡谷鉄道

筆 者の趣味がローカル線の旅行であることをお話しすると「今までに一番印象に残った路線はどこですか？」と聞かれることがしばしばあります。この質問はなかなか答え難いもので、例えば「今まで食べた中で最も美味しい料理は何ですか？」と聞かれて即答できないことが多いのと同じことです。どの路線も相応に見どころがあり、どこが一番ということはありません。しかし、確かに思い出深い路線もいくつかあります。今回は、筆者の印象に残っている路線の一つ、黒部峡谷鉄道の旅をご紹介します。

黒部峡谷鉄道は、富山県の宇奈月（うなづき）駅から黒部川に沿って深い峡谷を走り、終点の櫛平（けやきだいら）に至る鉄道です。黒部川沿いに水力発電所を建設するために戦前に作られ、今でも発電所やダムを維持管理するために電力会社の貨物列車が多く運行され、その間を縫うように観光客が乗車できるトロッコ列車が運転されます。深い峡谷に鉄道を通すため、左右のレールの間隔（軌間）はJRの在来線よりさらに狭く、たったの76.2cm（在来線は106.7cm、新幹線や一部の私鉄は143.5cm）しかないナローゲージ（狭い軌間という意味です）で、車両も小型のものが使われています。冬の黒部峡谷は深い雪に閉ざされることから運行は11月で終わり、一部の鉄橋などは解体してトンネルに収納し、翌年の4月中旬に運転を再開するという点も、他の鉄道に見られないユニークなところです。



宇奈月駅近くの展望台から見る新山彦橋。晩秋とはいえ雪がちらつく天候でした。ちょうど橋の上を短い貨物列車が走っていきます。



黒部峡谷鉄道といえば、やはり窓ガラスのないトロッコ列車。気候の良い時期に是非乗りたいものです。



黒部峡谷鉄道の重要な役割は沿線の水力発電所への輸送。写真のような貨物列車も多く走っていて、建設機械や自動車なども運びます。



宇奈月駅を出てしばらくすると見える宇奈月湖。この後も、いくつかのダムとダム湖が車窓に見えます。

黒部峡谷鉄道はゴールデンウィークや夏休みに多くの観光客が詰めかけるようですが、筆者が乗車したのは、年内の運行が終わる間近の晩秋のことでした。富山市内でも寒さが身に染みる中、富山駅から富山地方鉄道というローカル私鉄に揺られて1時間半余り、終点の宇奈月温泉駅に到着しました。この駅から少し歩くとトロッコ乗り場へ着きます。この時点で建物の下には雪が見られ、さらに駅の横にある展望台から黒部峡谷鉄道の赤い鉄橋「新山彦橋」を見下ろしていると、雪がちらついてくる始末です。

駅の窓口で予約しておいた切符を受け取る際に、窓口の方から「終点の樺平駅周辺は積雪が多く散策できません」と言われます。それで構いませんと答えて（口には出ませんが、乗車することが最大の目的ですので）、樺平から帰りの列車を1本早く変更してもらい、切符を受け取ります。黒部峡谷鉄道の名物列車は、側面の窓がないトロッコ車両ですが、寒い晩秋にこれに乗るのはお勧めしません。追加料金が必要ですが「特別車」と呼ばれる窓の付いた車両を予約しておいて正解だったと感じました。

ホームへ入ると、力強い顔をしたオレンジ色の電気機関車を先頭に2両つないで、7両のトロッコ車と6両の特別車から成る堂々たる15両編成の樺平行きが発車を待っています。先述の通り、レールの幅が狭い小型の車両で、屋根の高さが人の背丈とそう変わらず、身を少しかがめて車内へ入ります。前方のトロッコ車にはほとんど乗客がおらず、窓のある特別車は席がある程度埋まっています。反対側のホームには貨物列車が入ってきましたが、貨車の上に



写真右側で黒部川を跨ぐのは手すりのない橋。野生の猿が渡る「サル橋」です。よくあんな所を渡るなあと感心します。



こちらは川辺にたたずむ地蔵岩。確かに地藏さんに見えます。車内アナウンスが絶妙のタイミングで見どころを教えてください。

軽ワゴン車や建設機械を積んでいたりと、「峡谷美人」という沿線の駅や施設で出るゴミを運ぶ貨車があったりと、この鉄道が果たす役割がよくわかります。

宇奈月駅を出ると先ほど眺めた新山彦橋を渡り、列車は一路、黒部川に沿って轟々と走り出します。速度はそう高くありませんが、車両が小さいのと音がうるさいので、スピード感があります。車内では富山県滑川（なめりかわ）市出身の室井滋さんの案内放送が流れ、見どころを通過するときには絶妙のタイミングで教えてくれます。余談ですが、宇奈月から樺平へ向かう場合、大半の区間で川は列車の右側に見えますので、進行方向右側の席がお勧めです。しばらく走ると、さっそくダムが見えてきます。これは宇奈月ダムで、この上流側にはダム湖の宇奈月湖があります。やがて最初の駅である柳橋駅に着きますが、ここは列車がすれ違うためにある駅で、乗客は乗り降りできません。宇奈月湖の上にある新柳橋発電所に貨物列車専用の橋が通じており、今でも黒部峡谷鉄道が水力発電所の維持管理に使われていることがよく分かります。このような発電所へ続く線路は、この後も何度も見ることができます。

柳橋を出ると、線路の周囲にも白く雪が積もってきました。窓がある特別車に乗ってるものの、乗客の多くが写真を撮るために窓を開けているので寒いですが、寒さに耐えるだけの価値がある絶景が続きます。黒部川に手すりのない橋が対岸へ伸びているのが見えます。これは案内放送によると「サル橋」と呼ばれるもので、人ではなく野生の猿が渡るために設けられたそうで



黒雑駅を出ると列車は急カーブを曲がり、後曳橋を渡ります。高さ60mの橋の上から川底を見下ろすと、目がくらみそうて、まさに名前の通り後ずさりしてしまいそうです。



黒部川に設けられた出し平ダム。下流の宇奈月湖にある新柳橋発電所などへ送水しています。ここまで来ると山の斜面にも雪が見られます。

す。よくあんな手すりのない橋を渡るなあと、車内からはそんな声が聞こえてきます。さらに進むと、今度は岩の上に赤い頭巾をかぶった「地藏岩」が見えます。まさにお地藏さんのような岩で、寒さの中でも思わず頬が緩みます。

黒雑（くろなぎ）駅は途中で乗客が降りることができる2つの駅の中の1つです。ここから山を越えると黒雑温泉があります。ここで列車は大きく曲がって後曳（あとびき）橋という水色の鉄橋を渡りますが、この橋は高さが60mもあり、思わず後ずさりするのでこの名が付いたとか。

右手に出し平（だしだいら）ダムが見えてくると出平駅に到着します。この出し平ダムは、先ほどの新柳橋発電所にも水を送っているダムです。ここまでくるとかなり雪が深くなり、晩秋とは思えない様相を呈してきました。その後トンネルを何本かくぐると、右手に白い昭和モダンを感じさせる発電所が見えてきます。これは黒部川第二発電所で戦前の昭和11年に作られたものだそうです。この発電所への貨物線が分かれる猫又駅は、面白い名前の駅ですが、残念ながら一般の乗客は下車できません。

猫又を出るとお寺の釣鐘のような形をした綺麗な山が見えます。その名も東鐘釣山といい、さらに進むと一般の乗客も乗り降りできる鐘釣駅もあります。ここまでくると、窓外は吹雪となってきました。標高224mの宇奈月から、標高443mの鐘釣駅までくると、雪の深さも全く違います。ここから先、終点の樺平までは、窓外の吹雪を見ながら、樺平まで寒さに耐えます。もうここまでくると窓を開ける乗客もいませんが、それでも晩秋とは思えない天候



環境と調和の取れた白い建物が美しい黒部川第二発電所。手前の赤い橋は発電所に続く線路で、黒部峡谷鉄道から猫又駅で分岐したものです。



雪の積もった猫又駅では宇奈月行き列車とすれ違います。さらにその右側にはダムや発電所で使う資材を積んだ貨物列車も停車しています。

の中、自然の厳しさを目の当たりにします。

宇奈月から1時間少々で終点の樺平に到着しました。駅周辺を歩きたいところですが、標高599mの樺平駅は足首くらいまで積雪があり、残念ながら散策路は全て閉鎖されていました。ここまで来た証拠に駅舎の写真を撮り、30分弱の滞在で折り返し列車に乗ります。駅の待合室にはストーブが焚かれ、売店では温かい蕎麦がよく売られています。まるで冬にどこかの雪国にでも来たかのようです。

黒部峡谷鉄道は運賃が非常に高いことでも有名ですが、冬季は運転できず、厳しい沿線環境の中で走っているので、やむを得ないことと思います。乗車時の天候と相まって印象深い乗車となりました。黒部峡谷鉄道は、冬場の運休期間を終えて、ゴールデンウィーク前には運行を再開します。変わり種鉄



左の梵鐘のような形の山は東鐘釣山。ちなみに西鐘釣山もあり、そちらは二つの岩が並びあう姿から夫婦岩とも呼ばれています。



宇奈月駅から1時間あまりで終点の樺平へ到着。駅は完全に雪に覆われていましたが、列車は力強く定刻に走っていました。



樽平から宇奈月へ戻ってくると、機関車はすぐ切り離されます。作業員の方と比べると、線路の幅や車両が小さいことが分かります。



宇奈月から富山まで戻り、冷えた体をJRの富山駅にあるお蕎麦屋さんで温めます。富山名物の「ますの寿司」(右)を添えた蕎麦の美味しかったことは、強く印象に残っています。

道の極致といえる路線ですので、ぜひ新緑の季節に足を運ばれてはいかがでしょうか。(岡山大学職員組合 組合だより 220号より加筆のうえ掲載)

おわりに

―― 見ると画一的に見える日本の鉄道にも、色々な変わり種があります。また、地域ごとにも、特に私鉄にはいろいろな特徴があり、全国を旅行する際のちょっとした楽しみになっています。後半の黒部峡谷鉄道の記事は、通常の記事と比べると長いように感じられたかもしれませんが、これは岡山大学職員組合の旅行記が第50回を迎えたときの記念号で、通常は1ページの誌面を2ページに増やして掲載しました。せっかく美しい景色の写真もあるのだから、増やしてほしいと組合の執行委員会をお願いしたところ、快諾を受け実現した思い出深い企画です。その号の旅行記の最後の結びに「おかげさまでこのフーテン旅行記は第50回を迎えました。2012年10月に連載を開始したときは、これほど長く続くとも思っていませんでしたが、読者の皆さんの反響が大きく、これまで続けることができました。日々、楽しみにしてくださっている方に感謝しながら、今後も楽しい旅行記を提供できればと考えていますので、今後とも、ご愛読をお願い致します。」と書いていますが、今でのこの気持ちを忘れずに、ほぼ毎月、新しい記事を提供しています。これからも、親しまれる記事でありたいと思っています。

原稿募集

全大教時報編集部では、各大学・高専・大学共同利用機関の具体的な動き、取り組みなど多方面からの原稿を募集しております。下記投稿要領によって、積極的にお寄せください。

❖投稿要領

- 文体 自由
- 字数 本文については、以下を基準とします。
2頁 2000字 4頁 4000字
5頁 5000字 6頁 6000字
- 原稿締切 毎奇数月・15日
- 掲載 投稿の翌月号（但し、投稿が多数の場合は次号）
- 謝礼 規程により謝礼（図書カード）を進呈します。
- その他
 - ①投稿原稿は返却いたしません。
 - ②投稿にあたっては、標題、投稿者氏名、所属大学・高専、又は機関名の明記をお願いしております。

全大教時報

第43巻1号 2019年4月10日
(大学調査時報・大学部時報通算232号)

編集・発行 全国大学高専教職員組合 電話 (03) 3844 - 1671
〒110 - 0015 東京都台東区東上野 6 - 1 - 7 MSKビル7階

第39巻6号（2016年2月）までについて、冊子の購入ができます（一冊500円）ので、ご希望の方は事務局へお問い合わせください。

郵便振替口座 00170-6-18892



全国大学高専教職員組合

Faculty and Staff Union of Japanese Universities